

東南アジアにおけるローカリズムとグローバリズム

—— 諸アクターの事例研究を中心に ——

藤田和子・平井雅世・岡本義輝

Localism and Globalism in Southeast Asia

—— Some Case Studies ——

FUJITA; Kazuko ; HIRAI Masayo ; OKAMOTO Yoshiteru

宇都宮大学国際学部研究論集 第19号 抜刷

2005年3月

東南アジアにおけるローカリズムとグローバリズム

——諸アクターの事例研究を中心に——

藤田和子・平井雅世・岡本義輝

序にかえて

I タイ北東部タイ・モン混住村における社会経済的変容

II マレーシア日系 AV 企業 R&D 部門の現状と提言

III ベトナムの市場経済化と外資部門——北部・紅河デルタ日系工業団地の事例から

序にかえて

東南アジア諸国連合 (ASEAN) はヨーロッパ連合 (EU) に次ぐ共同体の実現をめざし、2004 年 11 月ラオス・ビエンチャンでの首脳会議において、政治・安全保障、経済、社会・文化の 3 分野で域内安全保障、域内経済協力の強化、周辺国との自由貿易協定 (FTA) など重要問題に関する加盟国間の統一方針を決定する。

今回特に注目されるのは、すでに 2003 年インドネシア・バリの ASEAN プラス 3 (日本・韓国・中国) 首脳会議で合意された「東アジア共同体 (EAC)」の創設に向けて、同会議を「東アジア首脳会議」に移行させられるか否かである。

ASEAN は先発・後発経済間の格差是正の課題を残しており、そこから生じる意見の相違は、2005 年自国開催の首脳会議を「東アジア首脳会議」発足の場としたいマレーシアの意向をそのまま認めるほど小さくはない。しかしながら、ASEAN が北東アジアと東南アジアを包含する東アジアに新秩序を建設する上で先駆的、先導的な役割をはたしてきたこと、またオーストラリア・ニュージーランドやインドとの個別首脳会議を通してアジア全体の新秩序構想においてもカナメの役割をはたしつつあることは、北東アジアにとっても否定しがたい与件である。

日本を含む北東アジアに冷戦構造が根強く残り、低水準の地域連携すら至難とされるのに対し、東南アジアは冷戦期の熱い戦争、ベトナム戦争のな

かで結成された親米諸国連合 ASEAN を、冷戦終結後「リージョナル」な地域連携・協力機構として発展させることができた。

ベトナム戦争中、タイは南ベトナムに派兵、タイの米軍基地は紅河デルタを含む南北ベトナムへの爆撃拠点として機能した。米軍直接介入期、最高時 54 万を数えた南ベトナム駐留米軍と 100 万のベトナム共和国軍 (南ベトナム政府軍) に対し、南下したベトナム民主共和国 (北ベトナム) 人民軍と南ベトナム解放民族戦線の武装諸勢力は 25～30 万、中国は延べ 32 万の人民解放軍を「後勤部隊」として北ベトナムに派遣し、6000 のソ連軍とともにこれを支援した。村落共同体の伝統が強く残る紅河デルタの稲田では、米軍北爆機をライフル銃で撃ち落す民兵の映像が記録され、タイ北東部山地少数民族モン族の中にはラオス経由で中国に渡り、反政府ゲリラ訓練を受ける者も少なくなかった。この間、親米諸国に対しては、ロストー理論に基づく米国援助の大量供与と米系企業の進出が相次ぎ、シンガポールの新興工業国・高所得国入り、マレーシア・タイの中進国入りの基礎が築かれた。かつて欧米諸国による植民地化の過程で分断され、第二次世界大戦期の日本侵攻・日本軍政を経た東南アジアは、冷戦下の脱植民地化過程で真二つに分かれて対峙したのである。

その東南アジアが、北東アジアを含む東アジアや、大洋州から南アジアを含むさらに広域なアジア共同体の実現に向けて主導的な役割をはたしている。理由として、以下の 2 点を特記したい。

①ASEAN 諸国が域外に対し極めて開放度の高い経済運営を行い、域外からの貿易と投資の累積を通じて高成長を図るという開発路線を各国それぞれの歴史的経緯の中で選択してきたこと

②その結果、各国内あるいは加盟国間の格差・不均等や権威主義など種々の問題をはらみながらも、生産・金融面で急速に進行する資本のグローバル化を受容する中で域外、特に北東アジア諸国との相互依存関係が強化され、実態としての経済圏が形成されつつあること

あわせて、資本主義的発達が多様な文化を内包する東南アジアに同一の価値観を植えつけ、若い世代を中心に地域への帰属意識を育んできたことも強調しておく。

本稿は、そうした東南アジアにおける「ローカル」・「グローバル」の諸アクターの連鎖・連関をインドシナ半島及びマレー半島での現地調査を基礎に分析するものである。具体的には、中心部の権力の及びにくい僻遠の地で独自の文化を保持してきたタイ北東部の山地民モン族や、植民地下に形成された複合社会的状況の中で独立後も国民経済のアクターとしてその能力を十分発揮するに至らなかったマレーシアのマレー人が、市場経済の波及、グローバル経済への統合のなかで新たな選択を迫られつつある状況、ならびにベトナム戦争後、戦時集権的経済・社会システムの南ベトナムへの即時導入を図った統一ベトナムがその失敗から市場経済に転じ、経済のグローバル化を受容していく経緯と現状を考察する。

まずⅠ章において、タイ北東部国境地帯のタイ族・モン族混住 RP 村における前後 7 回に及ぶ現地調査(2002～2003 年)を先行研究と突合せ、1990 年代同国周縁部への市場経済の浸透を実証する。タイ政府は、焼畑移動耕作民モン族に対し 1950 年代末より同化政策を打ち出し、管理・統合を強化してきた。モン族住民が RP 村への移住を開始したのは 1980 年代末であるが、日本のボランティア給水支援事業が実施された 1990 年代初頭に降国道沿いに移転した村への定住が進んだ。同事業関係者である平井が村民との交流のなかで実施した調査は、市場経済化、グローバル経済化の進展に伴い農業専業が成り立ち難くなったタイの全国的傾向が僻遠小村にも及びつつあること、また

J・C・スコットが解明した貧困下平地民の低リスク選択とは異なる高リスク・高リターン型営為を山地民が選択していることを示す。

Ⅱ章では、多国籍企業の経営戦略上、世界の工場向け AV 機器設計の中心地として位置づけられるようになったマレーシアを取り上げ、同国進出日系 AV 企業の研究開発(R&D)部門を対象に実施した調査(2003～2004 年)を分析する。日本 AV 機器メーカーで多年研究開発に従事し、マレーシアにおいて数年間日系 AV 現地法人を統括した経歴を有する岡本が本章で発表する調査結果は、日系 AV 企業 11 社における全技術者の属性、教育歴、担当部門等を詳らかにした類例のない資料である。さらに欧米系企業 3 社と「ベスト 7 大学」での聞き取り調査の結果もふまえて、質の高いローカル技術者を受け入れ、現地化するための日系 AV 企業 R&D 部門への提言をまとめる。

さらにⅢ章において、ベトナムのドイモイ(刷新)を旧合作社員農家、中央と地方の党・政府、国有企業、日米欧等各国政府・民間企業、国際通貨基金(IMF)・世界銀行をはじめとする国際金融機関など多様なアクターが重層的に関わる長期的過程ととらえる視点から、北部・紅河デルタ進出日系工業団地の事例より藤田がローカリズムとグローバルイズムの連関を分析する。世銀構想になる「紅河デルタ・マスタープラン」とこれに対応する中央・地方政府の政策、ならびにその下での日本の ODA 供与によるインフラ整備が日系工業団地の出現を促し、日系工業団地の存在がさらに日系のみならず中国・華人系を含むアジア系企業の進出と多国籍化を促している現状をハイフォン、ハノイでの 10 年来の聞き取りから明らかにする。

EU が通貨統合を実現し、人、モノ、カネ、情報が国境を越えて行き交う今日、多様なローカル・アクターがグローバル、あるいはリージョナルなアクターと相関しつつ東南アジアにおいて「東アジア共同体」に至る土壌を築いてきた過程を地道に検証することが重要になる。本稿がその作業の一端を担えれば幸いである。(藤田和子)

I タイ北東部タイ・モン混住村における社会経済的変容 (平井雅世)

タイ国北部の山間地域には、焼畑耕作を生業とする様々な山地少数民族(1)が居住しており、彼らの人口増加による農地拡大は、森林破壊の一因とされてきた。タイ国政府は、近年、森林保全に併せて隣国からの居住流入防止を図る目的で山地少数民族に対する定住化政策を推進している。

従来、移動耕作を基盤にした焼畑民が、定住生活に移行せざるを得ない現実に対応し生計をたてるのか。そこで、1992年から7年間にわたり、タイ北東部山間地帯に位置するタイ族⁽²⁾と山地少数民族モン族の混住村において、熱帯モンスーン環境に調和し、かつ環境保全を視野に入れた自立型定着農業を目指して、耕地持続型農法の開発と導入のための支援事業⁽³⁾が、郵政省ボランティア貯金助成によって実施された。

筆者は、関係者の一人としてこの事業を側面から観察する機会に恵まれたが、生活および農業用水道敷設の活動以外は、村民に取り入れられなかったという印象をもった。例えば、火入れの監視も視野に入れた放牧のために牛を提供したが、1世帯を除く全ての村民が即売却し現金に替えてしまった。事業者も一連の事業を振り返って「研究者の理想とする農業形態に対して村民の反応は冷ややかであり、村民たちの“心”の中に定着しなかったといつてよい。もっとも、研究者の考え出した農業形態は現地の自然環境に適応したもので、確かに人という因子を除けば定着したであろう⁽⁴⁾。」と述べている。

何故ほとんどの支援事業が村民に受け入れられなかったのでしょうか。この理由を探り、事業の功罪を検証することを目的として、村落調査を開始した。調査開始当初、筆者は日本人・タイ族・モン族相互間に文化的な摩擦があるからではないかと仮説を立てていた。ところが、調査を遂行する過程で明らかになってきたことは、定住化政策と市場経済の浸透という外的要因による、村民の生活環境の顕著な変化であった。

このため、事業に対する功罪検証を離れ、当該村の社会・経済的変容に関する研究を行うことの重要性を認識し、移住経緯をはじめ、人口構成、

生活様式、社会福祉、教育および生業について調査した。調査方法は、主に村民への聞き取りである。調査は以下の内容で実施した。

- 1) 社会構成、インフラ整備の状況を把握するために、村落内の地図を作成し、居住家屋様式の観察ならびに全世帯対象に家族構成(名前、年齢、性別、続柄、職業、出生地)についての悉皆調査を行った。これを基に、ランダムに抽出した世帯主26人(タイ族5人・モン族21人)に対して、子どもの教育と将来および財産分与についての聞き取りを行った。
- 2) 保健所の保健士、学校教員より医療、教育に関する政策と現状、村長よりモン族の国籍取得に関する聞き取りを行った。
- 3) 農業生産に関する状況を把握するために、全世帯主対象に作付けならびに耕地使用状況の悉皆調査を行った。
- 4) 経済に関する状況を把握するために、収入源、年間所得額、所有耐久消費財についての悉皆調査を行った。その上で、所得額の階層を区分し、各階層からサンプル世帯(18世帯)を抽出し、農業必要経費、消費状況、負債、借入れ先についての聞き取りを行った。調査は2002年6月から2003年12月までの1年半に7回の渡タイで延べ約70日間を要した。聞き取りに関しては、プライバシーに関わる詳細な事柄にいたるまで質問を行ったが、10年の関わりから全質問に対して回答を得ることができた。また、回答は村民の記憶からたどるものであったため、内容の角度を変えながら数回にわたり質問を重ね、正確を期しながら聞き取った。なお先行研究として、1990年から1994年まで調査を遂行した熱帯畑作農業研究会報告書(5)と当研究会の鶴田が公表した研究ノート(6)を用い10年間の経緯を比較分析した。

1 調査対象村の概要

1-1 村落形成の背景

タイ国は、国内に居住する山地民を、平地民と異なる政治的・経済的に周縁的な存在として位置付け、比較的緩やかな受け入れを取ってきた。しかし、1959年を境に山地民に対する問題が浮上し

始め、政府は同化政策に転換したのである⁽⁷⁾。その問題としては、①ケシ栽培に関する問題、②ラオスを挟んだ中国との地勢的条件による国防上の問題、③山地民が生業とする焼畑耕作による急激な森林劣化に関する問題、があげられる。

これらの問題の一つにあたる、中国と隣接するラオス国境沿いの山間部は、1962年頃から、中国の資金援助を受けた反政府活動家の潜入地域と化し、彼らは、1976年にタイ国軍との間に衝突が起これと、当該地域周辺に居住する多くのモン族を反政府組織に引き入れ、政府を攻撃させるよう仕向けた。一方、タイ国軍はゲリラ戦に対処するため、ラオス国境周辺のモン族集落全域に砲爆撃を行った。しかし、その結果、火の海に包まれたモン族をかえって反政府勢力下に庇護を求めさせることとなったのである。そこで、政府は反乱を鎮圧する目的で、1973-1983年にかけて国境と平行に戦略道路（1155号線）を建設した。1980年に入りようやくゲリラ活動は終結した。

その後、政府は国防上の治安維持を第一目的と、北東タイ山間地域に1980-1983年会計年度で開発計画を実施、再定住政策を立案、ここに3つの支村が造営されることとなった。本研究の対象村落であるRP村はその支村の一つにあたる。当該村は、低地に土地を有しないタイ族50世帯によって造営されたが、山間部急傾斜地での耕作の困難さから、入植後まもなく離村する家族が現れ、最終的には大半のタイ世帯が離村した。その後1987年頃より、空いた土地に上部山地に居住していたモン族が入植し始め、当該村は残留したタイ族とモン族との混住村となった。

RP村は、タイ国最北部にあるチェンライ県に属し、県庁所在地から東北に約90km、ラオスとの国境と平行にのびている幹線道路沿い、標高500m、北緯19°50'・東経100°23'に位置する。開村当時の集落は、1155号線道路から山腹斜面を下ったンガオ川沿いに造営された。モン族が入植し始めた当時は、タイ・モン世帯が混ざり合って住居を構えていたが、1993年にタイ1世帯が幹線道路沿いに住居を移転させると、続いて全世帯が移住した⁽⁸⁾。現在では道路沿い南北約1400mにわたって集落を造営し、集落のある場所を境にタイ世帯とモン世帯がわかれて住居を構えている。

1996年5月に政府から正式な行政村としての認可がくだり、それに伴い予算措置がとられ、住民は市民権および行政活動への参加権を持つことが可能となった。

1-2 住民移住の経緯

タイ族の出身地は、他県から婿入りした2人を除いて、いずれも同行政区内の他村である。一方、モン族の大半は、当該村より北方に所在する村落から移住してきており、1987年に最初の8世帯が入植した後、兄弟、親戚筋などの縁故関係を頼って入植している。先に述べたように、当該地域は反政府活動家の潜伏拠点となっていたことから、モン族村民の多くは、彼らの手先となってタイ国軍治安部隊との紛争に巻き込まれている。中には自らを「赤モン」と称し、中国まで赴いて訓練を受けた者もいる。

当該村居住のモン族は、3人を除き全てタイ国籍を取得している⁽⁹⁾。当該地域の居住者は、1986年、1987年、1998年、2002年の過去4回にわたり国籍取得の機会を政府より与えられた。タイ国の発行する許可書を持たない場合、教育・就職・医療・福祉・政治への参加等、権利の違いとなって現れることから、モン族村民は国籍取得による身分の保証と100%タイ族と変わらない生活を営めることに対し一様にメリットを感じている。また、タイ国籍の取得後、2割のモン世帯は名前をタイ名に改めている。

2 住民構成と生活基盤

2-1 人口・家族構成とその変化

1993年の村落人口は335人/56世帯（うちタイ65人/17世帯・モン270人/39世帯）であったのに対して、2002年では全人口605人/88世帯（うちタイ71人/17世帯・モン532人/71世帯）へと増加した（表1-1）。内訳をみるとタイ族はほぼ横ばいであるのに対して、モン族は1.97倍に増加している。この増加の背景は、経済的な必要性和それを支える社会的慣習によって説明されており、多くの人手を必要とする換金作物栽培がその動機付けにされてきた⁽¹⁰⁾。しかし、ここにきて減少傾向が見られ始めている（図1-1）。近年、政府は

表1-1 RP村人口変化

年	全人口	モン族	タイ族	モン・タイ
1992	286	220	66	0
1993	335	270	65	0
1997	547	495	52	0
2000	570	—	—	0
2002	605	532	71	2

出所：1992年、1993年のデータについては熱帯畑作農業研究会報告書より作成、1997年以降は筆者調査より作成
(注) 単位：人

山地少数民族への家族計画を呼びかけており、出生率を下げる政策をとっている。筆者の調査によれば、モン族は父系であるため、その慣習から家督を相続する男子が誕生するまで出産し続ける夫婦もある一方で、10～20代の若い夫婦は出生数を2～4人にしたいと考えている。聞き取りによるとその理由は、「教育費がかかる。高学歴をつけさせたい。」であった。

平均世帯員数は、モン族では7.4人（最小で2人・最多で25人）、タイ族では4.3人（最小で3人・最多で6人）となっている。両者共に結婚後、世帯を独立させるため2世代（核家族）での居住が最も多い。ただし、子供を独立させた後に老人のみで生計を立てている家族は見られない。

タイ族は互いに血縁関係なしに入植し、その後の婚姻によって新たな親族関係がいくつか成立している。モン族の場合、従来の通説では父系型同氏族集団⁽¹¹⁾で集まるとされるが、当該村では異なる10氏族が入植しており、1992年当時は4氏族であったのに対してその後6氏族が新たに入植している。主に4氏族（Faa、Lii、Yaang、Thoo姓）が集団としての独自の組織を持っている。また、原則的には見られなかったタイ族とモン族の通婚が2組なされており、一人ずつ出生している。

2-2 住居と生活様式の変容

当該村にある90家屋のうち17家屋がタイ世帯の住居にあたる。タイ族の住居は基本的にタイ式の木造高床建築様式になっており、屋根はすべてトタンからできている。残りの73家屋はモン族の住居になるが、その建築様式は一様ではない。彼らの基本的な居住建築は土間に竹を広げて繋ぎ合わせた壁とチガヤを束ね繋いだ屋根からできている。

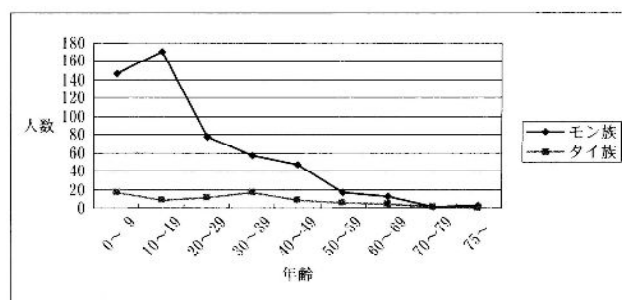


図1-1 RP村年齢階層別人口構成（2002年12月）

旧集落時での住居は全てこの建築様式であったが、新集落への移住と同時に在来型からタイ式の高床式建築の家屋もしくは土間はコンクリート材使用、壁は木材板かブロック材使用、トタン板で屋根を覆う家屋が増加してきた。

その理由は、①木材よりコンクリートのほうが安い。②コンクリート使用の方が破損しにくい。③土埃がたたず清潔である。④トタン屋根では火事の心配がない。であるが、「タイ風のスタイルで住みたい」という理由もあげられている。

また、居住空間には電化製品をはじめとしてベッドや洋服ダンスなどの耐久消費財が揃いはじめ、衣類の整理や装飾品で部屋内が整頓され始めた。

電化は1998年に完了し、それと同時に瞬く間に電化製品が購入されるようになった。電化以前は、国軍援助のもとに建設された水力発電機が一日数時間のみ発電するだけであったため、1992年の報告では60%の世帯がラジオを所持しているにすぎなかったが、2002年には65%の世帯でテレビを所持するようになった。特にタイ族では全世帯が、モン世帯でも半数以上が所持し、その他の電化製品としては、ビデオデッキ、冷蔵庫、扇風機、電気炊飯器、ステレオデッキ、アイロン、電気フライパン、電気ミシンなどの電化製品が普及されるようになった（表1-2）。加えてここ1年においては携帯電話の所持が広がりつつある。電化に伴い、タイ世帯あたり平均約130バーツ⁽¹²⁾／月、モン世帯では平均約70バーツ／月の電気代がかかるようになった。

2-3 福祉政策と医療

村内には開村当時から保健所が設置されており、2001年には増改築された。これに伴い2人の保健

表1-2 所有耐久消費財（電化製品）

	テレビ	ビデオデッキ	冷蔵庫	扇風機	洗濯機	電気炊飯器	電気フライパン	ステレオデッキ	アイロン	電気ミシン	電話
タイ族（世帯）	16	9	14	16	8	6	5	10	9	1	2
（％）	100	56	88	100	50	38	31	63	56	6.5	13
モン族（世帯）	38	10	13	38	4	17	2	21	22	2	1
（％）	57	15	19	57	6	25	3	31	33	3	1.5
合計	54	19	27	54	12	13	7	31	31	3	3
（％）	65	23	32.5	65	14.5	16	8	37	37	4	4

（注）タイ族16世帯・モン族67世帯から聞き取った（2002年3月）。
出所：筆者調査より作成

士が行政より派遣され、地域4村を対象に簡単な疾病診療と山地民に対する福祉政策を基に医療指導が行われている。

その内容は主に、バースコントロール指導、妊婦指導、ベビーケア指導、児童健診、ワクチン投与、健康管理指導からなっている。特に家族計画の普及こそが、他の問題の減少と山地民の生活水準向上に繋がるであろうという考えから、バースコントロールの重要性を指摘している。それに関する理解度も高くなってきてはいるものの、薬に対する抵抗感がまだ強いいため、実施に際しては困難がある。また、政府は全乳幼児へのワクチン接種を義務付け、実施を促進しているが、モン族の親によってはその必要性が理解できないままである。また、安全性の観点から病院での出産を勧めているが、半数以上が家庭で出産しているのが現状である。

従来モン族の疾病治療法は薬草や動物などを煎じて処方したものを服用し、加えてシャーマン（祈祷師）の祈祷で魂を正常な位置に戻すことにより治癒すると言い伝えられてきた。これらは山の暮らしで、自然の恵みをフルに活用するすべを身につけてきたところにある。しかし調査時では、シャーマニズムと現代薬とを組み合わせた方法が取られるようになり⁽¹³⁾、徐々に現代医学の治療法を選ぶ割合が高くなってきている。

2-4 子供の教育と将来

政府は、山地少数民族に対するタイ社会同化政策の一つとして、タイ語教育を受けることを義務付けている。タイ語習得を中心に据えた山地民教育政策は、単に山地民自身の生活向上や子供たちの

児童労働市場への流出を防ぐためばかりではない。政府にとって、国家帰属意識の形成や国家的安全保障、あるいは国土保全の面においても不可欠な要件なのである⁽¹⁴⁾。定住化政策は、必ずしも山地から低地に下りて住まわせるというのではなく、タイ教師が山地に赴き、そこでタイ語を中心として教育する方法が採用されている⁽¹⁵⁾。

なお、山地少数民族が選択可能な教育には、いくつかの形態が存在するが⁽¹⁶⁾、当該村においては公立普通小学校が開村当時から、中学校は1996年より設けられており、村内の100%に近い児童がタイ国民としての教育を受けている。また、就学者の約5分の1が村外で就学している。経済的な事情から、援助のある仏教系あるいはキリスト教系学校への進学者もいるが、村外就学者のほとんどが地方都市部の中高等学校や職業専門学校に進学し始めている。仕送りも高額になるが、それでも親たちは子どもの進学を望んでおり、少しでもレベルの高い学校教育を受けさせ、学歴をつけさせたいと考えている。

先行研究の報告によると、1992年当時の教育水準に関しては、タイ族とモン族間に顕著な差が見られ、タイ族成人のほとんどが4年ないし6年以上の学歴を持っているのに対し、13歳以上で小学校に通学していないモン族村民のうち、小学校に1年以上通学した経験のある者は約6分の1にすぎず、しかもそれはすべて男性であった。

また、2002年時においても、モン世帯主で学校教育の経験を有する者は半数に留まり、加えて3分の1の世帯主が、タイ語識字力を備えていない。

26人の世帯主に子どもの将来について質問したところ、全員が「可能ならば大学までの就学を希

望したい」と答えた。また、農業以外の職に就くことも許しており、中には、農業以外の就労先を希望する親もいる。この背景には、財産分与ができるだけの土地を有していないことや農業のみでの生計が困難になってきているという現状があり、これが農外就労への道を選択させていると考えられる。

3 生業の変遷

3-1 農産物の作付けとその変遷

当該村における主要な農産物は、タイ・モン族

ともに主食としての米生産と換金作物としてのトウモロコシ、ショウガ、キャベツ生産であり、近年になって果樹生産を行う農家が増加している。両者の作付け状況を1992/1993年度と2002/2003年で比較検証すると、表1-3のようになる。

米生産を見ると、タイ族は陸稲作と水稲作を併用しているが、水稲栽培の面積が拡大している。自家消費用米生産を行っていない世帯や不足分は、他の労働で得た現金で購入している。モン族の場合、ほぼ全世帯が陸稲作を行っており、水稲作可能な土地を有しないことから、陸稲作付面積は拡大傾向にある⁽¹⁷⁾。不足分は他のモン世帯から労働

表1-3 作付別世帯数

	陸稲	水稲	トウモロコシ	キャベツ	ショウガ	落花生	ゴムの木	果樹	オレンジ	リンチ	ソモ	ラムカイ	ランブータン	タマリンドウ	パパイヤ	マンゴ	ジャックフルーツ	その他
1992/1993年			雨/乾	雨/乾														
タイ族 (世帯数)	13	12	16/7	0	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	81	75	100/44	0	50	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モン族 (世帯数)	31	0	25/17	10/14	29		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	79	0	64/43	26/35	74		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993/1994年																		
タイ族 (世帯数)	12	12	13/3	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	75	75	81/19	0	13	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モン族 (世帯数)	36	0	15/5	4/9	26		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	97	0	41/14	11/24	70		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2002/2003年																		
タイ族 (世帯数)	9	8	11	0	3	0	1	5	1	4	5	6	0	1	1	2	3	1
(%)	56	50	69	0	18.7	0	6	31.2	6	25	31	37	0	6	6	13	19	6
換金可能：5世帯																		
モン族 (世帯数)	71	3	44	24	50	0	0	58	29	44	40	37	6	25	22	35	28	7
(%)	100	4	62	34	70	0	0	82	41	62	56	52	8	35	31	49	39	10
換金可能：22世帯																		
総作付面積																		
1992/1993年																		
タイ族 (ライ)	25	18	86/11	0	3	3												
モン族 (ライ)	84	0	66/27	30/25	44	0												
1993/1994年																		
タイ族 (ライ)	13	27	37/1	0	1	5												
モン族 (ライ)	116	0	29/5	12/24	49	0												
2002/2003年																		
タイ族 (ライ)	21	28	46	0	4	0												
モン族 (ライ)	299	3	148	47	143	0												

出所：1992/93/94年のデータについては「北部タイ山間部における自然・社会環境の変化と農民の適応」鶴田：2000より作成

2002/03年については筆者調査より作成

(注) 1992/1993/1994年については、タイ族16世帯、モン族39世帯

2002/2003年については、タイ族16世帯、モン族17世帯より聞き取った。

と交換に分けてもらうか、借りて次年度に返すという方法をとっている。

また、他の農産物に関して、タイ族はトウモロコシ生産、モン族はショウガおよびキャベツ生産にその比重を置いている。しかし、タイ族のトウモロコシ生産は世帯数、作付面積ともこの10年間減少傾向にあり、主要な現金収入源ではなくなってきたと考えられる。一方、モン族世帯では7割がショウガ生産を行っており、作付面積も10年間で世帯あたり約2倍に拡大されている。モン族にとってショウガ生産は、換金作物として主要な現金収入源となっていることがうかがえる。ただし、ショウガは連作障害をおこすため、村落周辺での生産は不可能になっており、ここ数年は低地の借地で生産を行っている。また、いずれの作物生産においても、その耕作面積が拡大する傾向にあるが、常畑使用による土壌劣化が顕在化し、単位面積あたりの収量が減少しているとタイ・モン族ともに感じている⁽¹⁸⁾。

ここ数年で変化のある農産物として、果樹栽培を行う世帯が増加してきた。特にオレンジ生産に人気が集まっている。その理由は、集約型で品質に拘らず売却可能な点も挙げられるが、何よりもオレンジ生産から多大な収益を得た村民数人の姿を目の当たりにしたからである。

3-2 農産物にともなう収益の相違

多くのモン族は従来、主要な現金獲得源としてケシ栽培を行ってきた。しかし、麻薬撲滅を唱える国内外の世論に応じて政府の取り締まりは厳しくなり、その代替換金作物としてトウモロコシ、ショウガ、キャベツ生産が主要な収入源となった。換金作物生産は、作付けにあたり必要資材の調達に多額の資金を要する。そのためほとんどの世帯は、村落に蓄えられた数種の基金⁽¹⁹⁾から借り入れをして必要資材を整えている。表1-4は、サンプル世帯から聞き取った後、算出した単位面積あたりにかかった2002年の平均生産必要経費と収益である。モン族の主要換金作物であるショウガ生産が最も投入資金を要する。

しかし、2002年は、ショウガ取引価格が単位重量（1kg）あたり安値であったことから、その収支は赤字に転じている。換金作物は、その年の値動き（表1-5）によって収益が異なるため、1996年のように高騰している年は多大な収益を得られるが、逆に2002年のように下落している年は損失を被ることになる。ただし、トウモロコシの値動きはショウガ、キャベツと比較して安定していることから、損失を被ることもなければ多大な収益をあげることもできない。ここに、タイ世帯は儲けこそ少ないが堅実な農業を行っているのに対して、モン世帯ではかなりのリスクを伴いながらも

表1-4 RP村商品作物生産における単位面積あたりの平均必要経費と利益（2002年）

果樹名	栽培 世帯数	種子	除草剤	殺虫剤	化学肥料	梱包	運搬	人件費	トラク ター	借地料	必要 経費計	収入	利益
		バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai	バーツ/rai
トウモロコシ	10	164	230	0	220	31	56	125	36	0	862	1908	1046
ショウガ	14	3908	15	0	2458	63	392	885	1400	694	9815	5770	-4045
キャベツ	5	525	123	613	1071	0	0	1290	0	97	3719	8000	4281

出所：筆者調査より作成

（注）タイ・モン18世帯より算出

表1-5 商品作物出荷時の1kgあたりの取引値

	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年
キャベツ	3	15	3	12	1	7~15	1~6	1~3	1~3	5~10	3~5
ショウガ	9~10	6	8	20~25	4	3	7~8	5~10	12~13	0.5~5	7~9
トウモロコシ	2~3	2	2~3	3	3	2~3	3	3	3	3	3

出所：村民7人より聞き取り、筆者作成

（注）単位：バーツ

儲けの大きいハイリスク・ハイリターン型の換金作物生産に手を出していることがうかがえる。

しかし、その一方で、近年増加傾向にある果樹栽培に関しては、モン世帯の4割がすでに換金可能な状況になっており、堅実的な経営も見せ始めている。特にオレンジ生産を行う世帯が増加しているが、果樹栽培はショウガやキャベツと比較して、少ない投資で生産することが可能なうえ取引価格が比較的一定している⁽²⁰⁾。ただし、果実が収穫可能となるまでには最低3～5年を要することから、初期投資をはじめ、土地やリスクに耐える経済的な余裕がなければ実施できない。そのため、果樹生産を行える世帯は限られている。

3-3 現金収入とその獲得手段

タイ族は、世帯主が近隣村での農作業や土木建設業などの賃金労働に出向き、モン族では、学校卒業後の若者が都市部に出て送金を行う傾向が目立ってきた。現金収入源が農産物に留まらず多様化してきている（表1-6）。

また、村内では両者問わず農作業時の雇用関係

を結んでいる。無償の相互扶助慣行であったものが、1994年より農業日雇いとなる労賃を相互に支払う形態に変化した。賃金額は、村外就労で得る金額に相場を合わせていることから、60パーツで始まったものが、2002年は100パーツに値上がりしている。

表1-7は、2002年の年間所得額を聞き取ったものを5段階の階層に区分しまとめたものである。これを基に抽出したサンプル世帯から、1992年時とこの5年間の年間所得額を聞き取ったところ、低所得世帯を除くほぼ全世帯の年間所得額が、年毎に異なっており、それに伴い収入源とその金額も年毎に変動している（表1-8）。取引価格の値動きに加えて投資資金を差し引くと、その年の収益額の予測を立てることは難しい。1993年時の収入に比べて2002年の収入は増大している（表1-8）一方、世帯によって現金収入を得る手段が多様化し、所得に大きな格差が生じてきている⁽²¹⁾。

3-4 支出をめぐる生活環境の変化と状況

先にも述べたように、当該村の家屋は在来型の

表1-6 現金収入源別世帯構成

	農業生産							被雇用		その他		
	米	トウモロコシ	ショウガ	キャベツ	果樹	野菜	家畜	村内労働	村外労働	刺繍	商店	その他
タイ族（世帯数）	0	11	2	0	5	1	0	10	10	0	3	3
（％）	0	69	13	0	31	6	0	63	63	0	19	19
モン族（世帯数）	2	37	45	25	22	3	6	27	10	5	2	14
（％）	3	55	67	37	33	4	9	40	15	7	3	21

出所：筆者調査（2002年12月）より作成

（注）タイ16世帯、モン67世帯より聞き取った。収入源が多様になっているため、世帯によっては1種類から収入を得ているとは限らない。

表1-7 年間所得階層別世帯構成（2002年）

所得額（パーツ）	5000以下	5000～10000	10000～20000	20000～30000	30000以上
	（低所得）	（低位中所得）	（中位中所得）	（高位中所得）	（高所得）
タイ族（世帯数）	2	4	6	2	2
（％）	12.5	25	37.5	12.5	12.5
モン族（世帯数）	9	12	19	14	13
（％）	13.4	18	28.4	20.8	19.4
合 計（83世帯）	11	16	25	16	15
（％）	13	19	31	19	18

出所：筆者調査（2003年3月）より作成

（注）タイ16世帯、モン67世帯より聞き取り。

表1-8 年間収入内訳

入植年数	家族人数	収入源	2002年	2001年	2000年	1999年	1993年	2002～1999年の平均
タイA	25	5	トウモロコシ	8500	30000	27000	17000	
			ショウガ	13000	4000			
			被雇用	16000	20000	4000	12000	
			ラムヤイ	1000				
		総額	38500	54000	31000	29000	13000	38125
タイB	25	4	トウモロコシ	10000				
			被雇用	30000	30000	30000	15000	20000
			総額	40000	30000	30000	15000	20000
								28750
タイC	25	4	トウモロコシ	6000	10000	9000	8000	
			被雇用	6000	2000	2000	2000	5000
			総額	12000	12000	11000	10000	5000
								11250
モンA	15	7	ショウガ	10000	15000			2000
			被雇用	400	700	3000	5000	5000
			キャベツ					3000
			総額	10400	15700	3000	5000	10000
								8525
モンB	7	3	トウモロコシ	3000	2200	1500	2000	
			被雇用	1300		1500	1000	600
			総額	4300	2200	3000	3000	600
								3125
モンC	7	7	被雇用	2000				2000
			送金	1000				
			総額	3000	3000	3000	3000	2000
								3000
モンD	10	8	漢方薬	90000	30000	30000	90000	
			ショウガ	10000	130000	120000	110000	*
			キャベツ					*
			トウモロコシ					*
		総額	100000	160000	150000	200000	90000	152500
モンE	16	9	ショウガ	20000	1000	1000	5000	
			被雇用	1000	2000	1000	1000	
			送金	2000				
			トウモロコシ	9000	3000	3000	3000	5000
			総額	32000	6000	5000	9000	5000
								13000
モンF	15	6	ショウガ	16000	60000			
			トウモロコシ	15000		10000		
			被雇用	2000	3000	2000	22000	3000
			キャベツ					
			総額	33000	63000	12000	22000	3000
								32500
モンG	10	6	ショウガ	15000	15000	5000	20000	
			被雇用					4000
			総額	15000	15000	5000	20000	4000
								13750
モンH	15	7	キャベツ	20000	20000	50000		
			ショウガ	15000	50000	20000	15000	*
			トウモロコシ	7000	8000		5000	
			被雇用	3000	2000	2000	2000	*
			ラムヤイ	2000				
			総額	42000	80000	72000	22000	22000
								54000
モンI	14	7	オレンジ	190000	130000	39000	4000	父母兄弟一緒
			ショウガ	12000		30000	9000	
			トウモロコシ			5000	4000	
			被雇用	1000	1000	1000	1000	
			総額	203000	131000	75000	18000	
								60000
								106750
モンJ	16	4	ショウガ	80000	200000	90000	40000	
			キャベツ運送	70000				8000
			キャベツ				20000	
			総額	150000	200000	90000	60000	8000
								125000

出所：筆者調査より作成

(注) 年間所得を5段階（低・低位中・中・高位中・高）の階層に区分した後、それぞれの階層から18世帯を抽出した。

ここには、そこから選出した13世帯を記述。

(注) 単位バーツ

様式から変化し、それとともに生活のあり方も変容し始めた。村内の商店は1992年時には1店舗のみであったが、2002年には5店舗に増え、並ぶ商品が質量ともに充実した。また、朝夕の2回に低地から「トラック商店」（トラックの荷台に商品を積んで販売する）がやってきて生鮮食品の販売が行われ、毎日曜日には、日用品や衣類販売の店も並ぶ。それだけ商店を利用する消費者が増加したのであるが、同時に、かなりの現金を必要とする生活様式が当たり前になってきたことになる。消費支出の増大はタイの全国的傾向であり、80年代初めから90年代中頃にかけて、その額は2倍以上になっており、特に90年代に入ってから伸びは著しい⁽²²⁾。村落のインフラ整備に伴い電化製品などの耐久消費財が各世帯に普及することで、当該村も同傾向にあるといえよう。

表1-9は所得階層別サンプル世帯から算出した世帯あたりの年間（2002年）平均支出状況である。母体数が少ないため厳密な傾向を見極めるには問題はあるが、これを見ると農業生産に投入する支出額が大きな割合を占め、引き続いて食費が目立つ。従来の食料自給の食生活から購入型に切り替わり、以前は何かの儀式でしか口にすることのなかった肉類の購入が増え、食材調達のあり方が変化しつつある。また、ガソリン代は、バイクや

車の普及とともに増大している。聞き取りによると、車やバイクは、高額な収入を得た時に購入するという。加えて高校以上の就学になると、学費が小・中学校と比較して著しく増大するが、調査より所得階層と子女の教育機会との間には有意な関係は見られないと判断される。

一方、所得額によって農業生産への投入額も大きく異なるのははじめ、生活費、その他も低所得世帯と高所得世帯とでは、支出額に相当な開きが生じている。冠婚葬祭費も同傾向ではあるが、一方で相互扶助慣行もあり、所得の多い者が相応の額を支出している。

また、農業生産への投入経費を除けば低所得世帯以外は年間所得でほぼ賄えそうだが、次年度の農業生産への投入経費を加えると、ほとんどの世帯が赤字になる。そのため、その資金は、村落の何らかの基金から借入れを行って賄わなければならない。所得が多い世帯ほど投入額が大きいということもあり、換金作物生産により利益が得られる年であるならば、農業のみでも生計を成り立たせることは可能であろうが、2002年のように、取引価格が低ければ負債を抱えてしまう。これについて高井は、東北タイの農村調査より「村人の大半は、農業専業では現実不可能なお金のかかる消費生活を送っている。消費生活の変化が農外就

表1-9 所得階層別世帯当たり年間支出額（2002年）

	農業経費	食料 日用品 被服 電気 水						生活費計	医療	ガソリン	冠婚葬祭	その他の消費財	教育費			家計費合計 (注1)
													小学校	中学校	高校・大学・専門学校	
低所得世帯（2世帯） 5000バーツ以下 平均/世帯	970	3047	700	180	180	30		4137	600	0	0	0	120	—	—	4,857
中所得世帯（3世帯） 10000～20000バーツ 平均/世帯	15060	5923	646	133	873	30		7605	30	1450	633	106	626	1470 (1世帯)	32000 (1世帯)	12,020
高所得世帯（3世帯） 30000バーツ代 平均/世帯	22096	8040	786	2666	560	30		12082	200	6060	1550	395	1280 (2世帯)	3543	9200 (1世帯)	25,110
高所得世帯（3世帯） 100000バーツ以上 平均/世帯	52900	20530	386	4000	963	30		25909	1026	5666	2266	526	1595 (2世帯)	150 (1世帯)	15000 (1世帯)	37,138

出所：表8より階層別に世帯を選出し、筆者聞き取りより算出作成

(注) 家計費合計は、食料・日用品・被服・電気・水・医療・ガソリン・冠婚葬祭・その他の消費財・教育費（小学校、中学校）の合計。

(注) 単位：バーツ

(注) 農業経費（種子、苗木、殺虫剤、除草剤、肥料、農具、家畜飼料、作物梱包、輸送費、人件費、トラクター、借地料）

(注) 食料（野菜、肉、調味料、米、外食、酒）

(注) その他の消費財（食器、蚊帳、電灯）

(注) 教育費（制服、靴、運動着、教科書、学費、仕送り）

労の選択を促し、就労形態の変化と現金所得増がお金のかかる消費生活への傾斜を加速させる流れが止まらない⁽²³⁾。」と述べており、当該村も同じ流れに巻き込まれているといえる。

4 小結

RP村は、その特殊な事情から村落が造営され、タイ族と山地少数民族モン族との異例の混住村として成り立ってきた。造営後20有余年の経過でしかすぎないが、この10年で村落を取り巻く社会環境に変化が起こり、居住する人々の生業や生活様式に波紋が広がり始めている。人口は、出生率の高いことで知られるモン族によって、この10年で2倍に増加したが、近年になり減少傾向になっている。中央政府からの政策が山地境界の地にまで行き届くようになり、福祉・教育面が発達してきた影響を受けている事例の一つであると考ええる。特にモン族の場合、親の世代は小学校教育も受けていないが、その子どもたちはほぼ全員が最低でも中学校へ進学している。

インフラの整備に伴い、生活様式が急激に変容した。北原はこの農村の変容状況について「この四半世紀の間、東南アジア全域にわたって、農村電化を一大契機とする農民の生活様式の都市化がきわめて顕著であり、それは農家の耐久消費財の変化に象徴的である。ある農村の例でいうと、30年前頃の『三種の神器』の石油ランプ・トランジスターラジオ・自転車は20年前には蛍光灯・扇風機・腕時計に代わり、そして最近ではテレビ・電話・冷蔵庫へと代わった⁽²⁴⁾。」と述べている。しかし、教育レベルの向上や電化に対応した生活水準を維持するには、現金がより必要になってくる。そのため、農業経営・就労状況は、生計維持のためタイ・モン族ともに変化してきている。

タイ族の場合、自家消費用の米生産は、未耕地の開拓や除草などの労働が軽減できる水稲作に比重を移し、不足分は現金で購入している。換金作物としてのトウモロコシ生産のみでは現金収入が足りないため、農外での賃金労働より安定した収入を得る世帯が増加した。

一方、モン族の場合は、自家消費用の水稲生産ができないため、耕地を拡大させながら食料自給

に努めている。殊に当該村周辺のモン族は、山中に隠れて反政府活動家と共にタイ政府と戦ってきた経緯から、外部とのギャップが大きく、また、少数民族への文化的抵抗から村外収入を得ることが困難であった。そのため主要な現金収入源として、取引価格の変動によるリスクのある換金作物生産に依存せざるをえなくなり、ショウガ、キャベツ生産に力を入れてきた。しかし、近年では果樹栽培や畜産、モン刺繍など収入源のバラエティが増えると同時に若い世代の都市部への流出傾向が目立ち、彼らの送金も家計を助ける一部になり始めている。このように、現金を得るための手段が多様化してきている背景について北原は、「電化の影響によって、地方・農村部にも耐久消費財が流通し、農家の都市的生活様式の普及をもたらしている。次世代の安定的な農外就労のための教育投資もかさむ。このため農家では生計における現金支出の最低水準は引き上げられ、安定的な現金収入が必要になる。大多数の農家は、農業収益だけではこの最低生計を賄えないので、兼業化や賃労働による現金収入で補填することが当然となる⁽²⁵⁾。」と述べている。さらに「マクロな農村外部からの市場の浸透に対して農民は抵抗できないし、ミクロの生活の術としても順応するのが普通である。」と全国的な農村社会における変容を指摘しているが、タイムラグにおいて当該村でも同じ傾向が認められる。定住化政策と市場経済に取り込まれていくことは止むを得ない現実であり、受容せざるを得ないが、一方で、彼らもそうした社会環境を全く否定している様子ではなく、住居を高床式家屋やコンクリート使用にするなど、順応させた生活様式に切り替えると共に定住志向を強めている。

以上の結果から、タイ国民として組み入れていくための定住化政策と政府が導入した福祉、教育への援助ならびに電化によるインフラ整備の恩恵をモン族（タイ族もともに）が受けることによって、当該村における社会経済的な変容は、この10年間で顕著に現れている。そして、日本から導入された多くの事業が定着しなかった理由の一つは、調査当初に立てていた仮説のような、単なる文化的な摩擦によるものではないと判断され、住民との相互理解が浅く、経済や社会的な側面から住民

の考え方、とくに彼らの志向する農作物の特定もしくは現金獲得手段が理解できていない状況では、いかに研究者が持続的・環境保全的であると考えた農業形態であっても、現地に十分に定着しなかったのは無理のないことであろう。現地農村の自然科学・農学的な理解のみならず、農村を取り巻く社会経済的な状況と住民の考え方、さらに言えば、政府の政策の総合的な理解が、研究成果の現地への定着には不可欠であると考ええる。

電化の完了と子どもに高等教育を受けさせる必要性から、村民の現金需要は高まっている。電化製品に代表される高価な耐久消費財と高学歴への志向がどのような影響を村落に及ぼすことになるのか。市場経済化に対応する方策をどのように立てていくのか。定着農業事業に関してきた一人として、今後も村落調査を継続していきたい。

II マレーシア日系 AV 企業 R&D 部門の現状と提言 (岡本義輝)

マレーシアにおいては過去 20 年に亘る日本、欧米よりの製造業移転が成功裡に推移し、工業国への転換と国民の生活水準の画期的向上が実現した。これはマハティール前首相の政策によるもので、①安定した政治体制②種々のインセンティブ③女性を中心に比較的良く働く労働者が主な要因であると考ええる。しかし、移転当時の企業の社長は日本人（今でもほぼ 100%）もしくは欧米人（最近では華人系マレーシア人も多くなっている）で、その後もマレーシア人の手による R&D (研究開発: Research & Development) は殆どないのが実態である。

しかも近年は中国の台頭がある。マハティール前首相やラフイーダ通産大臣は “*Assemble industry can go to China.*” と言っている。中国の潤沢な労働力供給メカニズムと低賃金構造のなかでよく働く労働者に少しずつ負けて行くとマレーシア政府は見ているのではないのだろうか。政府はその対策として、マレーシアの産業構造を組み立て産業中心から知識産業 (Knowledge Economy : K-Economy とマレーシア政府は呼んでいる) や情報技術 (Information Technology: IT) 産業に転換して行こうとしている。情報産業都市

(Multimedia Super Corridor : MSC) もその一つである。

この政策は全く正しいと考える。しかしこの政策が将来、成功するかどうかは甚だ疑問である。何故なら、これは数多くの技術者を必要とするが現状は十分でないからである。

筆者は 1967 年 3 月に静岡大学工学部電子工学科を卒業し、直ちにシャープ株式会社に入社、約 36 年間栃木県矢板市で主としてブラウン管式テレビと家庭用 VHS 方式ビデオの開発設計に従事し、2003 年 7 月に定年退職した。特に最近の 10 年間は技術開発のマレーシア移管に積極的に取り組んだ。なかんずく、この 3 年余りはマレーシアのクアラルンプール市にある AV 機器設計会社シャープ・エレクトロニクス・マレーシア (SEM) に社長として赴任、R&D 部門長も兼務で担当し、160 人のローカル技術者と 40 人の日本人技術者の指導育成に当たった。

この技術移管で持ち続けた悩みが本草執筆の背景となっている。悩みは多かった。例えば SEM のローカル技術者 160 人のうちには、ブミプトラ政策 (26) の一環であるルックイースト (27) による日本留学生で東工大、阪大など国立大や国立工専卒が 25 人もいたが、テレビの電気回路や外観機構の基本設計が出来ず、さっぱり戦力にならなかった。また、ローカル技術者教育が大切と考え、電気、機構、ソフトの教育コースをエンジニアのレベルに応じて多数開設したが、比較的熱心に出席するものの学んだ事を余り仕事に応用してくれなかった。

定年後、宇都宮大学大学院国際学研究科に入学することとなり、「マレーシアにおける日系 AV R&D の拡大発展に向けて」をテーマに研究活動を開始した。同時にマレーシアのクアラルンプール市で AV R&D 強化委員会⁽²⁸⁾を立ち上げた。現在まで準備会合 1 回と 7 回の本委員会を開催し、マレーシア政府に対する改善の要望と日系 R&D 自ら解決必要な課題の二点について討議及び纏めを行った。又、各大学、企業、機関を訪問し、現場での調査活動も並行して行ってきた。

当初は大学の理工系学生定員 5 倍増、ルックイースト政策による日本留学の人種⁽²⁹⁾比率改善など、マレーシア政府への要望に力点を置いていたが、

調査活動を進める中で、日系企業自ら改善すべき課題が多いことを知り、調査や活動の重点を第一に日系 R&D の内部改善の手法やその進め方の討議と実行、第二に大学との交流を如何に拡大し、活発化するかに置くようになった。本章での発表は、①日系 AV R&D 部門の設計・開発の現状②日系 AV R&D 部門へのアンケート調査③欧米系 R&D 部門への聞き取り調査④マレーシアの大学の訪問調査⑤日系 R&D 部門への提言である。

1 マレーシアにおける日系 AV 機器の設計・開発状況

1-1 マーケットの動向

日本市場では CRT-TV (ブラウン管式テレビ) より Flat-TV (液晶／プラズマ・テレビ) へ、又アナログ機器よりデジタル機器 (デジタルムービー、DSC、DVD、MD、1bit オーディオ等) へと、AV 機器が大きく変化しようとしている。一方で世界マーケットを見ると、アナログ機器の需要は根強いものがあり、量的な面では 90～95% を占めていると言っても過言でない。

1-2 日系 AV R&D 各社の日本側での動き

Flat-TV やデジタル機器の設計技術者が不足しており、各社はその補強の為アナログ機器の技術者をシフトしつつある。当然の結果としてアナログ機器の技術者の不足が発生し、その活路を中国ではなく基盤のあるマレーシアに見出そうとしている。マレーシア側が積極的に呼ばなくても日系 R&D 企業が進出して来るのが現状である。

1-3 設計のグローバル化

下記の様にマレーシアにおける AV 機器設計のグローバル化は着実に進行している。マレーシア工場の商品のみ設計する従来の R&D では良かったかも知れないが、世界の工場の R&D へと大きく飛躍した今、現状を見直す時期が来ていると考える。世界の AV 機器設計の中心地としてのマレーシアの地位を確固たるものにすべきである。

1-4 マレーシアの機器別 R&D の現状

1) TV (M 社、S 社、S 社)

約 3 年前迄はマレーシア工場で生産する 4:3 の TV を中心に設計していたが、最近メキシコ、ヨーロッパの工場を含め全世界の工場で生産する TV を 100% 近く設計する方向で進んでいる。しかもその設計手法は「統一シャーシ」と言って NTSC 方式 (日本／アメリカ向け) と PAL 方式 (東南アジア／ヨーロッパ向け) を同じシャーシで同じ部品を使って設計している。少ない技術者で効率良く設計する為である。又、設計モデルも多様化し、東南アジア／日本向けの 4:3TV からワイド TV、100Hz、プログレッシブ、US デジタルも加わり全世界のマーケットをカバーしている。更に最近は純デジタルも設計する方向で動いている。正にマレーシアは世界の TV 設計拠点となっている。

2) オーディオ (S 社、S 社、J 社、M 社)

自工場で生産するラジカセ、ミニコンボ、MD 関連商品、1bit オーディオを 100% 自力設計している。

3) ビデオ (J 社、S 社、S 社、M 社)

VHS-VTR の設計部隊は VTR 単品の設計より DVD、コンボ (DVD+VTR)、3in1 (TV+VTR+DVD)、テレビビデオ (TV+VTR)、ムービーの設計へと大きくその中味を変えつつある。何れにせよ、全世界を仕向地としたグローバル設計である事には変わりはない。

1-5 IPO (国際資材調達部門: International Procurement Organization)

半分以上の会社が IPO や工場 IPC を持ち、グローバル設計された機器の部品をマレーシアから全世界の工場に供給している。この状況も 2～3 年前に比べ様変わりしている。

1-6 設計の本質 (アナログかデジタルか)

アナログ機器とデジタル機器は信号処理回路の違いは有るが、その他の回路 (電源、マイコン、モータ駆動等) は同じである。又、信号処理の IC が出来てしまえば、商品設計にそれほどの差はない。デジタルにせよアナログにせよ、商品設計の最終段階で TV 画面の縞対策に多くのエネルギー

を費やす。これはアナログ技術の知恵が解決してくれる。言い換えればアナログ技術の克服なくしてデジタルの設計は有り得ないという事である。

2 マレーシア日系 AV 企業の R&D 部門調査

2-1 調査の実施

2003 年 10 月から 2004 年 6 月にかけて日系企業 11 社の R&D 部門長にアンケート調査を行った。この 11 社はマレーシアにおいてテレビ、オーディオ、ビデオ、部品の開発設計を行っている。

アンケート内容は、設計技術者を電気回路／外観機構／ソフトウェア設計と技術補助の担当分野別に分けた人種別の在籍人員調査と、マレーシア／日本／それ以外の大卒と高卒の人種別人員調査であった。その結果を表 2-1 と表 2-2 に示す。

アンケートの回収は困難を極めた。調査内容から各社の技術的戦力が判ってしまう事に加え、人種問題も絡んだからである。そこで 11 社以外には各社別の詳細は公表しない事とし、回答の同意を取り付けた。2 社は直ちに回収出来たが、中には 3～4 度訪問しやっと回収出来た会社もあった。

11 社の R&D 長は筆者がマレーシア在任中にお付き合いのあった方々であり、「義理と人情」で仕方なく回答を頂けた面も否定出来ない。その結果纏まった貴重なデータであるが、現在は実名を伏せた上での公表に関し各社の了解を得ている。

2-2 調査結果の分析

前記アンケート調査結果の分析に AV R&D 強化委員会での各委員の発言を加えて纏めると下記の様になる。

1) 日本人技術者の比率

表 2-1 に見る様に、合計 1,148 人の技術者中 131 人が日本人で 11.4%を占めている。アナログ機器の 100%近くがマレーシアでグローバル設計されていると云っても、肝心の所は日本人が設計しているのが実態である。この日本人比率を大きく下げない限り、真のマレーシア R&D とはいえないと考える。後述するが、欧米系は本国人が殆ど「0」人で大きな差がある。

2) 設計技術者の階層別構成

1,148 人の技術者はピラミッド構造を形成しており、一番頂上には基本設計をしている日本人がおり、中核部分に商品設計を担当している華人、底辺には補助設計を行うマレー人という構成になっている。

①基本設計：主に日本人が行っている。会社により差は有るが、一部華人も担当している。

②商品設計：基本設計（IC、主要部品）が完了しているという前提でプリント基板や電気回路と外観機構の設計により商品そのものを設計する。華人が中心で一部マレー人も加わり日本人がバックアップしながら進めている。外観機構については華人がある程度自力で設計出来るレベルにある。

③補助設計：試作組み立て、エンジニアリングサンプル作成、データ取得、定格チェック、部品リストのコンピュータ入力、安全規格受験等はマレー人中心で業務が進められている。

3) ローカル技術者の学歴別構成

①日本留学生（75 人→全体の 7.6%）

65 人（86.7%）がルックイーストのマレー人留学生である。その内 34 人（52.3%）は 2 社（H 社、I 社）に集中している。この 34 人を差し引くと 31 人となり、残り 9 社平均約 3 人強である、残り 9 社はルックイーストを無視していると云っても過言ではない。10 人（13.3%）は私費留学の華人とインド系である。

②台湾／アメリカ／イギリスの大学卒（153 人→全体の 15.5%）

122 人（79.7%）が華人／インド系である。マレー人以外がマレーシア国立大学に入学することの難しさを反映している。但し、カレッジ卒業であっても海外の大学にわずか数カ月在学、或は全く行かないで学位を取得する者もいる。

③マレーシアの大学卒（533 人→全体 54.1%）

323 人（60.6%）が華人／インド系である。マレーシア国立大学の卒業生の華人比率は 30%とされるので、各社は華人を重用していると言える。

④大卒以外（225 人→全体の 22.8%）

マレー人が 137 人（60.9%）である。

⑤全体（大卒＋大卒以外）の華人比率

47.6%と別述の欧米系 R&D の約 75%に比較す

表 2-1 マレーシア日系 AV11 社設計担当・人種別技術者構成

		A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	K社	計	%	ローカル計
回路設計	マレー人	4	25	15	5	18	5	13	36	22	1	10	154	39.1%	
	華人	37	22	3	13	30	14	17	30	30	6	5	207	52.5%	
	インド人	0	2	2	12	1	1	1	0	6	1	7	33	8.4%	
	日本人	3	13	5	9	3	2	6	16	7	2	1	67	—	
	小計	44	62	25	39	52	22	37	82	65	10	23	461	100%	394
機構設計	マレー人	8	11	15	8	4	6	8	10	20	5	2	97	46.9%	
	華人	14	10	0	4	13	8	11	15	22	1	0	98	47.3%	
	インド人	1	4	5	0	0	0	0	0	0	2	0	12	5.8%	
	日本人	2	6	3	4	1	2	3	6	4	2	0	33	—	
	小計	25	31	23	16	18	16	22	31	46	10	2	240	100%	207
ソフト設計	マレー人	0	3	1	0	17	3	1	1	6	0	1	33	27.7%	
	華人	18	17	1	3	16	4	5	10	3	0	0	77	64.7%	
	インド人	0	2	1	1	4	0	0	1	0	0	0	9	7.6%	
	日本人	1	5	1	1	1	0	1	1	1	0	0	12	—	
	小計	19	27	4	5	38	7	7	13	10	0	1	131	100%	119
技術補助	マレー人	1	19	15	20	4	1	7	19	6	27	24	143	65.6%	
	華人	2	31	3	1	1	0	0	7	3	8	0	56	25.7%	
	インド人	0	2	2	10	0	2	0	0	0	3	0	19	8.7%	
	日本人	0	2	1	1	0	0	0	0	1	2	0	7	—	
	小計	3	54	21	32	5	3	7	26	10	40	24	225	100%	218
その他	マレー人	1	8	0	1	0	6	2	5	11	1	8	43	51.8%	
	華人	9	11	0	1	2	3	4	0	5	0	0	35	42.2%	
	インド人	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	5	6.0%	
	日本人	0	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	11	—	
	小計	10	26	0	4	3	10	7	7	18	1	8	94	100%	83
計	マレー人	14	66	46	34	43	21	31	71	63	34	45	468	46.0%	
	華人	80	91	7	22	62	29	37	62	61	15	5	471	46.3%	
	インド人	1	11	10	24	6	3	1	2	7	6	7	78	7.7%	
日本人		6	32	10	16	5	6	12	24	13	6	1	131	11.4%	
総計		101	200	73	96	116	59	81	159	144	61	58	1148	100%	1017

※ローカル計＝ローカル技術者の人数

表 2-2 マレーシア日系 AV11 社学歴・人種別技術者構成

	人種	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社	J社	K社	計	%	ローカル率
馬大卒	マレー人	9	41	38	5	32	6	21	20	30	4	4	210	39.4%	
	華人	55	84	6	15	54	12	22	25	15	4	2	294	55.2%	
	インド人	1	4	9	4	4	1	0	1	0	3	2	29	5.4%	
	小計	65	129	53	24	90	19	43	46	45	11	8	533	100%	54.1%
日本大卒	マレー人	0	2	5	2	6	5	3	19	15	1	7	65	86.7%	
	華人	0	0	0	1	0	0	0	4	2	1	1	9	12.0%	
	インド人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.3%	
	小計	0	2	5	4	6	5	3	23	17	2	8	75	100%	7.6%
国外大卒	マレー人	2	6	3	3	0	3	3	2	2	3	4	31	20.3%	
	華人	16	5	1	4	6	16	15	25	22	2	2	114	74.5%	
	インド人	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	4	8	5.2%	
	小計	18	11	5	8	7	19	19	27	24	5	10	153	100%	15.5%
高卒	マレー人	6	17	0	24	5	6	4	30	16	29	0	137	60.9%	
	華人	6	2	0	2	2	2	0	8	22	7	0	51	22.7%	
	インド人	0	7	0	18	1	2	0	1	7	1	0	37	16.4%	
	小計	12	26	0	44	8	10	4	39	45	37	0	225	100%	22.8%
小計	マレー人	17	66	46	34	43	20	31	71	63	34	15	440	44.6%	
	華人	77	91	7	22	62	30	37	62	61	15	5	469	47.6%	
	インド人	1	11	10	24	6	3	1	2	7	6	6	77	7.8%	
	小計	95	168	63	80	111	53	69	135	131	55	26	986	100%	100%
日本人		6	32	10	16	5	6	12	24	13	10	5	139		
総計		101	200	73	96	116	59	81	159	144	65	31	1125		

※ローカル率＝ローカル技術者の比率

※馬大卒＝マレーシアの大学卒 日本大卒＝日本の大学卒 国外大卒＝日本を除く大学卒

< 出所：筆者の各社アンケート調査。発信日：2003. 11. 25、回答日：2003. 12～2004. 6 の下記(月／日) >

A(6/30), B(1/20), C(12/17), D(12/11), E(2/ 3), G(12/9), H(12/18), I(2/6), J(12/2), K(12/2)

ればまだ改善の必要がある。

3 マレーシアの欧米系企業 R&D 部門におけるヒアリング調査

3-1 調査の実施

日系と欧米系の差を知る手掛かりを得る為 2004 年 3 月 5 日と 5 月 31 日の 2 日間、ペナン地区の外資系企業 3 社を訪問した。R&D 長もしくはそれに準じる人に面談し、纏めたものが表 2-3 である。

1) Bosch 社：ヨーロッパ系

一般的には電動ドリルの会社として著名であるが、ペナンでは「Blaupunkt」ブランドのカーオーディオを設計・生産している。

2) Inventic 社：台湾系

IT 一電話、スチルカメラ等多品種の OEM、ODM 商品を生産している。その内 4~5 商品は 100%自力開発している。

3) Motorola 社：アメリカ系

半導体メーカーとして有名であるが、ペナン工場ではトランシーバーを生産している。現在、アメリカでは高級機、マレーシアでは普及機の棲み分け生産であるが、2004 年末迄にアメリカは閉じ、普及機の生産はマレーシア→中国、高級機の生産

はアメリカ→マレーシアに移管し、設計は普及／高級機共に 100%マレーシアに集中する。正にグローバル設計の方向である。

3-2 調査結果の分析

1) 人種別構成

合計 500 人の技術者が居り、華人 375 人 (75%)、マレー人 95 人 (19%)、インド系 30 人 (6%) となっている。日系のそれぞれ 42.9%/42.4%/8.4%と比較すると、圧倒的に華人主体の構成となっている。

2) 給与／ボーナス水準

①初任給：日系の大卒の初任給は RM2200 前後である。外資系は 10~15%多い。又、モトローラ社は大学をランクに分け、評価の高い大学の卒業生には更に 10%多い給与を支給している。

②4~5 年生の給与・ボーナス：日系の場合、各社で差はあるが、RM3000~3500 位である。欧米系もバラツキは多いが、RM4000~6000 である。技術者のスキルにもよるが、1.5~2.0 倍位の差がある。これに加え、査定の低いエンジニアにはサラリー「0」アップ、ボーナス「0」ヶ月がある。この 2 点は大きな差である。

3) 技術者

①R&D の部門長：合計 10 人で全員ローカル技術者である。

表 2-3 ペナン地区欧米系 R&D3 社訪問調査

	会社名	Bosch社	Inventic社	Motorola社
1	面談日時	3月5日(金)10:40~11:10	5月31日(月)13:25~14:45	3月5日(金)16:00~17:15
2	面談者	Mr. Kevin (Section MGR)	Mr. Seah (Senior MGR)	Mr. Kamaldin (Senior MGR)
3	親会社のある国	独	独	米国
4	生産商品	Car Audio	Car Audio	IT-Phone/DSC/MP3 (OEM/ODM商品)
5	全従業員			1235人
6	人員			3000人
	電気	15人	22人	50人
	メカ	15人	26人	25人
	ソフト	15人	20人	60人
	他	5人	12人	15人
	計	50人	80人(64人:大卒、それ以外:16人)	150人(すべて大卒)
7	人種(華人/マレー/インド系)	45人/5人/0人	69人/6人/5人	150人/0人/0人
8	R&Dの本国人	0人	0人('73-'79:2~3人、'80-'02:1人)	0人
9	R&Dの部門長(全部ローカル)	2人 (MGR)	3人 (MGR)	4人 (Senior MGR)
10	歴史	スタート 72年	91年スタート	85年~(3人でスタート)
	現在	93年~(50人) 自工場生産分は100%設計	自工場生産分は100%設計	自工場生産分は100%設計
11	初任給	RM2400~2500	RM2400~2500	RM1800
12	4~5年生の給与			
	A		A: RM4000 AA: RM1000~RM5000	RM4000以上
	B		RM3500	RM3400位
	C		RM3000	RM2600 (ダメー基板の設計)
13	昇給/ボーナス	平均昇給5%の場合 A: 10%アップ C: 0%アップ	昇給: 平均昇給率5%の場合 A: 10%アップ B: 1%アップ ボーナス: C: 「0」ヶ月	Inventicの給与: RM3600~4000位 モトローラ/HP: RM5500位 →モトローラ/HPに行くと 元Inventic社員多い

出所：筆者調査 (2004 年 3 月 5 日、5 月 31 日於ペナン)

②R&Dの日本人

500人の技術者中、本国から来ている人は僅か3人で、しかもモトローラのみ。又、この3人は部門長ではなく一般の技術者である。従って、日系の場合、肝心な情報を日本人が握っているケースも多く、モチベーションが上がらない要因の一つになっているが、外資系の場合、必然的に、又自動的に Involved し情報を共有化する事になり、モチベーションアップに大きく貢献している。

(6) インセンティブ：インペンティツク社は全て「お金」という行き方である。

(7) 社内教育：木目細い仕組みが有る。

4 マレーシアの7大学へのヒアリング調査

4-1 調査の実施

マレーシアの大学工学部電気・電子工学科のランキングを作成し、7大学を選んだ。この7大学中6校についてそれぞれ1~2回訪問し、聞き取り調査を行った。面談者は電気・電子関係のトップであり、そのタイトルは副学長、工学部長、電気工学科主任教授であった。インタビューは「良い学生を採用するにはどうすれば良いのか」をメインに行った。大学側から見た欧米系と日系のR&Dの違いが明確になった。それ以外に各学科の定員、入学資格、授業言語、学生の人種構成、教員数等を確認した。

4-2 大学の選定について

まず、AV R&D強化委員会に出席している6社のR&D長に在籍技術者の出身大学を人数順に聞き、次に、これから新しいエンジニアを採用するとしたら、どこの大学の学生を要望するかについてアンケートした。又、日本大使館(KL)の一等書記官、JICA(KL)の教育担当の日本人、現地教育機関/現地企業のローカルマネージャー、UNITEN、UM、UTMの3大学の教授にもランキングを付けてもらった。そして、JETROが調査した各大学の研究予算の大きい順や日本の文部科学省選考による大学院奨学生の出身大学順もこれに加えた。各アンケートの合計が25となった。それぞれの1位/2位/3位に3点/2点/1点を与えて集計した結果、1位UTM(マレーシア工

業大学): 43.5点、2位UM(マラヤ大学): 35.0点、3位USM(マレーシア科学大学): 19.0点、4位MMU(マルチメディア大学): 16.5点、5位UPM(プトラ大学): 11.5点、6位UKM(マレーシア国民大学): 11.0点、7位UNITEN(テナガ大学): 7.5点となった。4位と7位は私学、それ以外は国立大学である。この結果は筆者がマレーシア赴任中に漠然と順位付していたものとほぼ一致する。

4-3 調査結果の分析

1) 給与水準

MMUの副学長は「優秀なエンジニアにはRM5,000(15万円)を出し、駄目な技術者は首にすれば良い」と云っていた。又、UMの電気工学科の主任教授からは「インテル、モトローラと対抗出来る賃金を支払わないと日系には良い人材が集まりませんよ」との発言があった。これらは初任給でRM2,500(7.5万円)前後と日系より10%位高く、4~5年生の優秀なエンジニアはRM5,000(15万円)程度で日系のRM3,500(10.5万円)に比べ1.5倍位高いと各先生は率直にのべている。この結果はペナン欧米系R&D3社での聞き取り調査と一致する。

2) 欧米系R&Dの採用パターン

欧米系は1年生の学期末に奨学生を募集する。奨学金は半年の授業料RM1,500×2学期=RM3,000に加えRM250×12ヶ月=RM3,000の食費+アルファ合計RM6,000/年が標準的である。応募者の中から1年次の成績(CGPA値)と面接及び先生のアドバイスで奨学生を決定する。1年経過した2年生の学期末に採用時と同様のプロセスで3年次への継続の可否を判断する。3年生の工場実習はその企業で行わせる。約10週間の日程である。工場実習といってもR&Dの場合、技術部内部で一つテーマを与え実験検討させる。その時に本人の大学での成績以外の特質(性格、意欲、勤務態度、企業風土への適合性etc.)を良く見抜ける。4年生になると卒業論文(研究)がある。1年間の2/3位は大学で1/3は企業で研究する「共同研究テーマ」とし、3年次と同様に本人の特質を更に磨きを掛けてチェック出来る。更に、レポートの纏め方や仕事の進め方等入社後に向けての準

備教育の場にも出来る。

「3年間でRM6,000×3年=RM18,000(54万円)掛かるが良い人材が確保出来たら安いものだと云える」と各教授は言っていた。

3) 大学との交流

まず、第一に大学との密接な交流である。お金の要る所では一口RM0.5M(1,500万円)の寄付である。インテルがMMUに数多くのパソコンを寄贈し「インテル教室」と名付けて貰っている。モトローラ、AMDも同様の寄付行為を行い「冠講座」を設けている。日系は皆無である。又お金を掛けられない交流としては、大学への訪問、大学トップの企業への招待があり、欧米系は頻繁に行っている。日系はこれまた零に近い。キャリアフェア(就職説明会)への日系の参加も殆ど無い。

5 日系企業への提言

マレーシアがR&Dにおいても実力を付け一段と発展する為には、マレーシア政府にも様々な改善を要望したい。例えば、教育制度や留学制度の改革⁽³⁰⁾、現状に即したブミプトラ政策の見直しなどである。

しかし、日系企業としても、日本人に置き換わるローカル技術者が居ないため日本人は夜遅く迄、或は土日も働いており、欧米系のコンペチターがどのような人事/採用政策を取っているかの情報収集もままならず、且つ大学との交流も出来ず悪循環に陥っていると考えられる。今後はこの改善を如何に実行して行くかが大きな課題である。

5-1 技術者の国籍別比率

日本人技術者の比率が11.4%と欧米系のほぼ0%に比べ多すぎる。日本人の手助け無しでAV商品の基本設計、商品設計が出来るレベルの高いローカル技術者を如何に採用するか、育てて行くかが今後の大きな課題である。

5-2 ローカル技術者の処遇について

日系R&Dの賃金体系は日本の年功序列型をベースとした給与システムになっている。まず出発点としてエンジニアに能力別格差のある給与/一時金体系を導入すべきである。同時に、処遇の改

善や技術者の評価基準の明確化を行い、下記のメリハリのある管理を行う。結果として良い学生が就職し5%の優秀なエンジニアが確保出来、彼等のモチベーションもアップする。これを実行しないと優秀な技術者確保は難しい。

- 1) 給与・ボーナス: 査定の高いエンジニアには現状の1.5~2.0倍、低い者には「0」昇給、ボーナス「0」ヶ月と大きく格差をつける。
- 2) インセンティブ: テストによる技術力評価、品質、利益、特許に連動の手当や本国への1~2年の研修等木目細かく実施する。
- 3) 面接: 4ヶ月毎に実施、その時に「目標」を決める。評価基準の明確化が重要である。査定を1)、2)に連動させる。
- 4) 教育: 多くのカリキュラムを用意する。

5-3 大学から良い学生を採用するには

奨学金の導入、工場実習や卒業研究の大学とのタイアップ、キャリアフェア(就職説明会)への積極参加、更には大学への寄付金で「冠講座」の設置等、大学との交流を活発に行い、欧米系に流れている優秀な技術者を日系に取り戻す必要がある。

1) 大学への訪問/企業への招待

まず大学を訪問し大学の先生方と懇意になる事が優秀な学生をするための第一ステップである。筆者が工学部長や電気工学科長にお会いした限りでは、大変フランクで様々な情報を懇切丁寧に教えて頂いた。大学側も日系企業と密接な関係をつくりたいと願っていると感じた。

2) 奨学金

奨学金を出す事により成績の良い学生を時間を掛けてチェック出来、学生がそれぞれの会社の風土や体質に合っているか、或は本人の性格はどうか等の判断も出来る。そして、次項の工場実習/卒業研究とセットにする事が最善である。日系R&Dの多くは新聞広告による応募者の面接を一人1~2回、多くても3回程度行うだけで短期間に採用を決めている。欧米系との差は大きい。

少しコストがかかっても良い技術者が採用でき、日本人が削減出来れば大きな成果である。

3) 工場実習/企業との共同卒業研究

奨学生を3年次の工場実習、4年次の卒業研究

に参加させる事により更に正確に当人の資質を確認出来る。本人も企業の風土が判断出来、双方にとって良いシステムである。

4) キャリアフェア

一部日系は参加しているが、大半は出席が無く寂しい限りである。新聞広告よりは良い学生が採用出来ると考える。是非出掛けるべきである。

5) 寄付や「冠講座」

一口 RM0.5M(1500 万円)が必要で日系企業の体質から云って予算化しづらい項目である。しかし上記 1)～4)が実行に移されたのち大学の体質強化、レベルアップの為に是非実行すべきである。

5-4 マレーシアを世界の AV 機器開発拠点に

現在の所、幸いな事にアナログ AV 機器の開発設計はマレーシアが拠点になりつつある。筆者は日系 AV R&D が優秀なローカル技術者を確保し、日本人技術者を半減して、マレーシアが真のローカル技術者のみの R&D となり、世界の AV 機器のグローバル開発拠点になる事を願っている。調査結果を踏まえた本章の提言が、日本とマレーシア間の技術移管の架け橋になれば幸いである。

Ⅲ ベトナムの市場経済化と外資部門—北部・紅河デルタ日系工業団地の事例から—(藤田和子)

本章は、ドイモイ(刷新)政策の下で進展したベトナムの市場経済化(資本主義化)を、同政策採択の主因となった管理統制的戦時集権モデルの破綻、IMF・世銀をはじめとする国際金融機関の戦略、ならびに中央・地方の党、政府の選択を通じて導入された外資部門の動向を軸に分析するものである。考察の場を北部・紅河デルタに置く。

まず、世銀グループによる紅河デルタ開発マスタープラン作成プロジェクトの背景と内容を分析し、ベトナム共産党(前労働党)第6回党大会でのドイモイ政策採択(1986年12月)直後国連機関により承認され、1990年代初頭にかけて実施された同プロジェクトの先導的役割を考察する。

次いで、同プランに基づく支援国・機関(ドナー)の公的援助—国道5号線改良事業等への日本のODA供与もその一環であった—とともにベトナムの刷新を支える外資部門を、1990年代半ば以降紅河デルタに建設された日系工業団地を中心に分

析する。

主な対象は、野村證券がハイフォン市との合弁で設立した「野村ハイフォン工業団地」と住友商事がハノイ市で開設した「タンロン・インダストリアル・パーク」である。野村ハイフォン工業団地に関しては、同工業団地建設以前の1993年ハイフォン市人民委員会で行った聞き取りおよび建設候補地視察、1998年アジア経済危機下の同工業団地視察、ならびに進出企業が徐々に増加する中で、2003年における同工業団地視察時の聞き取り調査と5年ごとの調査資料を検討する。タンロン・インダストリアル・パークに関しては、造成中の2000年および操業開始後の2003年の2回にわたり視察を行った。この際の聞き取り調査を野村ハイフォン工業団地と突合せて検討する。

1 世銀グループの紅河デルタ開発プラン

紅河デルタは中国・雲南省に源流を発する紅河(ソンホン)の170万ヘクタールに及ぶ大デルタである。紀元前十数世紀にさかのぼるベトナム稲作文化発祥の地として知られ、現在も南部メコンデルタとともに2大稲作地帯をなすが、特に1990年代半ば以降は、政策的に北部へ誘導された外資による輸出向け工業化の進展が著しい。全線高速化した首都ハノイ＝国際港ハイフォン間の国道5号沿いでは、稲田がつぎつぎに埋め立てられ、工場が立ち上がっている。

国道5号線の改良事業には日本のODA(政府開発援助)210億円が供与され(1993～95年)、あわせてハイフォン港リハビリ事業にも第1期40億円(1993年)、第2期133億円(1999年)、計173億円が投下された。国道5号の改良は大成建設など日系大手と合弁企業が工事を受注、約10年をかけて高速化が完了した。これにより、着工前片道数時間を要したハノイ＝ハイフォンの所要時間は約1時間半まで短縮されている。改良された国道5号線は、ハノイ市街地や入り口付近での交通渋滞という新たな問題を生じつつ、首都と国際港をむすび北部開発を支える交通・運輸体系のカナメとして機能している。

さて、ハノイ＝ハイフォン国道5号線やハイフォン港の整備を事案として最初に提起したのは、国連機関による「紅河デルタ・マスタープラン・プロジェクト」(1989年承認、1991～93年執行)であった。これは国連開発計画(UNDP)が資金を供与し、世銀グループが執行にあたったプロジェクトで、同じくUNDP＝世銀による南部を対象とした「メコンデルタ・マスタープラン・プロジェクト」(1987年承認、1990～93年執行)の北部版である。紅河デルタ・プロジェクトの結果は1994年から1995年にかけて、マスタープラン4巻、バックグラウンド・ペーパー29巻の膨大な報告書としてベトナム科学技術環境省から発表されている。報告書全巻を検討すると、紅河デルタ・マスタープランが地域経済と地域社会の改造に深く踏み込んだ開発計画であることが判明する。

既述のように、ドイモイは「唯一の指導党」と位置づけられたベトナム共産党が、1986年12月の第6回党大会で採択した国家政策である。世銀グループなどの国連機関によるベトナム2大デルタ開発計画作成プロジェクトが、同党大会の直後に承認され、1993年世銀グループの第1次対越構造調整融資に先立って執行されていることは、我が国ではほとんど注目されていないがドイモイ政策の全容を解明する上で重要な事実である。

周知のとおり、1975年4月サイゴン政権が崩壊してベトナム戦争が終結した後、ベトナム労働党(当時)は南北の早期統一(1976年7月)と戦時集権的経済・社会システムの南への即時導入を選択した。しかしながら、性急な農業集団化と私営商工業禁止は大きな社会的混乱、経済的低迷をもたらし、そこからの脱却をめぐる指導部内に「改革派」と「保守派」の亀裂が生じた。ドイモイ政策は、その過程で一旦は敗れたグエン・バン・リン等「改革派」が1985年党指導部に復権、前記塔大会で採択にこぎつけたものである。ドイモイ政策の核心は多様な所有・経営形態の公認②市場経済原理の導入⁽³¹⁾③資本主義世界への経済開放により、戦時集権的中央管理統制システムを改革し、経済と社会を活性化させることにあったと考えるが、刷新の全容が同政策採択時から明確だったわけではなく、実施の過程で内外情勢に迫られながら具体化された部分が多い。③についても旧

ソ連東欧圏解体と冷戦終結後は、資本主義世界システムへの包摂・統合へと深化しつつある。しかし、私的所有の容認を基礎にした市場経済化ならびに貿易・投資自由化という刷新の方向性は、当初から明示されていたと考える。外資導入による合弁および100%外資企業を認めた外国投資法と、全人民所有である土地の私的使用を認めた土地法がともに1987年12月29日第8期第2回国会を通過し、翌1988年1月1日公布されていることがそれを示している。両法は、先進国資本をはじめとする多国籍企業のベトナム進出と、旧北ベトナムをふくむ全国での実質的土地私有制への転換の端緒をなした画期的法律であり、ともに現在まで幾たびとなく改定されるが、改定はいずれも前述のような刷新の方向性に即してなされている。

なお、土地法を受けた共産党政治局10号決議(1988年4月)により、北・中部を含む全国で旧システムを支えた農業合作社等集団組織の解体・縮小と、農業経営の単位として公認された個別農家への土地(使用権)再配分が急速に進行したことに留意したい。

ドイモイ政策に対し、IMFは同職員であった旧南ベトナム経済政策担当者を通じて作成段階から深く関与し、1989年のベトナム財政・金融改革においても、「IMFの注視下に(*under the watchful eye of the IMF*)ベトナムで着手されたこの金融改革計画が安定へのカナメとなった。」⁽³²⁾と世銀ディスカッション・ペーパーが評価するような役割を演じている。IMFによる1993年スタンバイ・クレジット1億4500万SDR、1994～97年拡大構造調整融資(ESAF)3億6240万SDRの供与は、ベトナムにおける私的所有の法制化⁽³³⁾、市場経済化、貿易・投資の自由化に対する国際金融機関の援助の一環として位置づけられる。世銀グループもまた、第一次構造調整融資(SACI)1億5000万ドルの決定(1993年)および執行(1993～94年)過程で国有企業改革や合作社解体・再編などシステム転換の根幹に関わる事業を先導し、その後もドナーを束ねてインフラ整備から教育・保健・貧困対策に至る援助を幅広く提供している。

地域開発計画「紅河デルタ・マスタープラン」のなかで、世銀グループは紅河デルタ地方に1996～2000年総額150億ドル、2001～2005年さらに総

額280億ドルの投資を集中して、国道5号、1号、18号、183号、10号、2号、6号、32号の各線と省道各線の整備、ハイフォン港・ノイバイ空港の改良、都市と農村における電気・水道等のインフラ関連プロジェクトを実施し、主要都市とそれに準じる二級都市を場合によっては既存集落を全面移転させて整備し、工業化・都市化・農業多角化を推進することを提案している。それにより、年約10%の地域経済成長を達成し、農業人口を2010年には4割以下に抑えることができるという。ベトナムのGDPが200億ドルに達したのは1995年であるから、ドイモイの初期段階から、紅河デルタ地方の経済・社会改造に向けて高水準の投資が想定されていたことが明らかになる。

世銀グループが紅河デルタ・マスタープランの中で構想した各種プロジェクトは、日本からのODA供与による国道5号線改良事業やハイフォン港リハビリ事業に見られるように、二国間・多国間援助の受け入れや外国投資の導入をつうじて順次実施に移されている。年率約10%の地域経済成長もほぼそれに近い水準で達成されてきた。農業人口は依然大きな比重を占めるが、農業の商業化と工業化がさらに進行すれば離農傾向は明らかとなろう。紅河デルタ・マスタープランの事例に見られるように、ベトナムにおいては、国際金融機関の処方箋の先導性がドイモイ政策による刷新の過程で示される結果となっている。

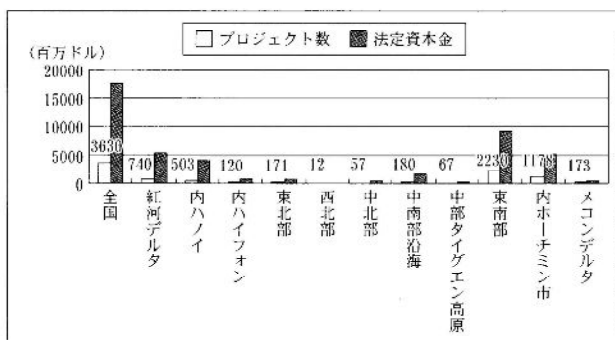
但し、アジア通貨危機とインドネシア・スハルト政権崩壊をふまえ、国際金融機関は数年来、貧困削減を重視する開発へと軸足を移しつつある。世銀グループは1999年「包括的開発フレームワーク（CDF）」を創始、また新規低利融資を申請す

る低所得国に対し、貧困削減戦略書の提出を課すこととした。この点はIMFも同様である。ことにベトナムのようにCDFの「パイロット国」に指定された国は、毎年IMF・世銀に貧困削減戦略書を提出して理事会の承認を得なければならない。しかし、経済成長と貧困削減の優先度をめぐって、ベトナム政府の立場は国際金融機関や北欧諸国政府等よりむしろ日本政府の主張に近いとされ、現在、水面下では、ベトナム政府と世銀の間にはかなりの軋轢があるといわれる⁽³⁴⁾。

2 紅河デルタ開発と日系工業団地の建設

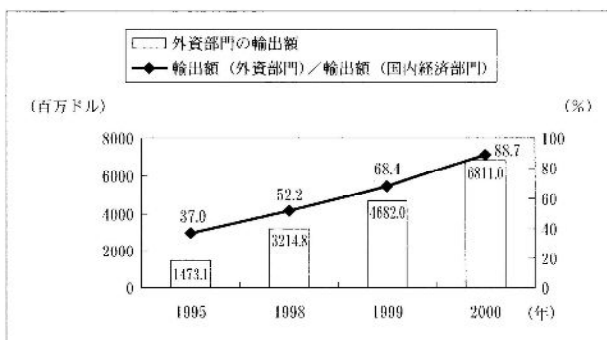
北部・紅河デルタは、ホーチミン市をふくむベトナム東南部について外国投資が集中する地域である（図3-1参照）。ベトナム経済の成長は輸出の急増に支えられてきたが、図3-2が示すように、そうした輸出の伸びを牽引したものは外資部門の急速な拡大である。経済活動別に外国投資を見ると、工業（石油・ガスを除く）がプロジェクト件数の57.2%、法定資本金の48.2%を占める⁽³⁵⁾。工業部門への外国投資がベトナム経済を牽引したことは政府統計からも確認される。

現在、ベトナムは工業化の初期段階にあり、進出した外資系企業による輸出向け商品の生産が急速に拡大している。GDP（国内総生産）の3部門構成は1994年の時点で工業部門が農業部門を上回り、引き続きそのシェアを拡大している。貿易構造は様変わりした。1980年代後半の主要輸出品はコーヒー・紅茶・ゴム及びコメ（1989年輸出本格化）で、輸出の6割までがソ連向け、8割5分までがコメコン諸国向けであったが、2003年には



出所：Tong Cuc Thong Ke, *Nien Giam Thong Ke* 2001, Ha Noi, 2002, tr.339-340より作成。

図3-1 地域別外国直接投資認可プロジェクト（1988～2001年）



出所：Tong Cuc Thong Ke, *Nien Giam Thong Ke* 2001, Ha Noi, 2002, tr.370より作成。

図3-2 輸出額に占める外資部門のシェア

- ① 原油（輸出総額の 19. 0%）
- ② 繊維衣料（18. 3%）
- ③ 履物（11. 2%）
- ④ 海産物（11. 0%）

と上位 4 品目で輸出の 6 割を占め、同 4. 0%のコメ、2. 4%のコーヒーがそれにつづく。原油輸出は前年比 15. 5%増加したが、さらに大幅な 31. 9%の伸びを示したのは主にアメリカ市場向けの繊維衣料であった⁽³⁶⁾。繊維衣料は履物とともに工業化初期段階の典型的商品である。輸出先も日・中・米・シンガポール・オーストラリアと一変した。

このようにベトナム経済の構造的変化をもたらした外資部門に関し、北部に建設された日系工業団地第 1 号である野村ハイフォン工業団地を取り上げ、同工業団地をベトナム政府とハイフォン市当局がどのように位置づけたか、また企業側がそのグローバル戦略の中でどのような選択を行って紅河デルタに進出したかを分析する。

野村ハイフォン工業団地は、首都ハノイから約 85 キロ、ハイフォン港から約 15 キロの地点にある。総面積 153 ヘクタール、共用部分を除く販売区域 123 ヘクタール。国道 5 号線に隣接するベトナム北部初の日系工業団地である。輸出加工区の特性を有するとともに国内販売も可能な「集中工業団地」第 1 号として建設された。名称どおり野村証券とハイフォン市の合弁事業で、出資比率は野村証券 70%：ハイフォン市 30%である。ハイフォン市側は 50 年の使用権がついた土地を資本金として出資し、造成等はすべて野村側が担当した。

筆者は 1993 年 9 月ハイフォン市人民委員会を訪問し、同市の外資導入政策についてヒアリングを行い、工業団地候補地を視察したことがある。一帯は当時ほとんど沼地同然であった。しかし、外資企業がベトナムへ進出する際は、野村ハイフォン工業団地と同様、パートナーの地方政府や国有企業が土地を現物出資し、合弁企業を設立することが通例である。ハノイ市中心部とノイバイ国際空港の中間地点に位置するタンロン・インダストリアル・パーク（後述）も、住友商事 58%、・国有ドンアイン・メカニカル・カンパニー 42%の合弁で、国有企業側が土地を現物出資している。

野村ハイフォン工業団地の合弁契約調印は 1994 年 9 月、鉤入れは 1995 年 2 月であった。鉤

入れ式には、当時のベトナム共産党ド・ムオイ書記長が臨席し、数カ月後にはボー・グエン・ザップ将軍が工事現場を視察している。ベトナム側が同工業団地建設を国家的事業として位置づけていたことがうかがわれる。一方、野村証券側は、国有企業の株式化に向けて整備されるであろうベトナムの証券・金融部門への将来的な参入を目的に輸出加工区経営を決断したと見られる。ベトナムではマレーシア等とは異なり、50%以上の出資比率が可能なことも異業種での事業展開を促した要因であったという。外資導入による合弁および 100%外資企業を認めた外国投資法が、1988 年 1 月に公布されたことは既述のとおりである。

オープニングは鉤入れから 2 年後の 1997 年 1 月。1 億数千万ドルを投じて建設された同団地は、片側 2 車線の幹線（歩道と中央分離帯を設置）と片側 1 車線の副道を配し、1 日 13,500 立方メートルの給水能力を持つ給水施設、1 日 10,800 立方メートルの処理能力を有する汚水処理所、自家発電所、1,000 回線（当時）の通信施設等を設置した高規格の工業団地であった。

しかしながら、アジア通貨危機の衝撃により、野村側の見通しは大きく外れることになる。1998 年 7 月、開業 1 年半後の野村ハイフォン工業団地を視察した際、入居企業は 5 社にとどまっていた。当時は、前年の 1997 年 7 月タイ・パーツ急落にはじまったアジア通貨・経済危機が、証券・金融市場の未整備なベトナムにも波及し、外資急減・輸出急落傾向が顕著になった時期であった。野村ハイフォン工業団地開発公社もハノイ事務所を閉鎖し、野村から派遣された 2 名の社員と現地採用の 3 名の社員が同工業団地内に集約するなど危機波及への対応を迫られていた。わずか 5 社でも、入居企業がある限りメンテナンスは動かさざるを得ず、赤字の垂れ流しになるとしても、野村としては手の打ちようがない状況であった。

入居 5 社中 3 社は 1 ヘクタール単位の土地を 1 ないし 3 区画購入していた。業種別では半導体製造 1 社、衣類・鞆の縫製加工 2 社であった。工業団地内で輸出向け生産を行う企業は、団地外に比べて有利な税制上の優遇措置を与えられる。無関税は言うまでもなく、数年間の法人税免除があり、免除期間後も、業種ごとに定められた水準まで法

人税が引き下げられる。製造業を例にとれば、団地外で標準 25%の法人税が、団地内の輸出中心型企業では 10%、国内販売型企业でも輸出比率 80%以上なら 12%、80%未満でも 18%まで軽減される。開発途上国が外資を導入する場合、輸出加工区や工業団地進出企業に対し、部品・原料等の関税免除や法人税減免等の優遇措置を講じることが通例である。各種優遇措置が賃金水準の低位性とともにはたらくのが通例であるが、通貨危機を引き金とするアジア経済の落ち込みはブル機能を発揮させないほど激しかったのである。

3 通貨危機後の紅河デルタ・日系工業団地

2003 年 8 月 29 日(金)、ハノイ市内で情報・資料収集後 10 時半ハイフォンへ出発、昼食をはさんで午後 1 時より野村ハイフォン工業団地開発会社森本副社長への聞き取り調査を行った。ハノイ市中心街から同工業団地までの所要時間は約 1 時間 15 分であった。10 年前の 1993 年 8 月、ハイフォン市人民委員会を訪問した際には、でこぼこの国道 5 号線を約 5 時間かけてハイフォン市に到着した。ハイフォンへ約 40 キロの地点まで建設工事が進行していた 5 年前と比較しても、交通事情は著しく改善されていた。日本の ODA 供与による北部 2 大都市間の高速道路が完成し、交通インフラが格段に整備されたことを実感した。

国道 5 号線沿いの田園地帯には、華人系をはじめとする外資企業の工場進出が相次いでいた。5 年前には、道路の両側に田圃がひろがり、農家が家族総出で労働集約的な農作業にはげんでいたが、そうした田圃はつぎつぎに埋め立てられ、工場が立ち上がり、工業用地に変わりつつあった。南部のメコンデルタとならぶ穀倉、紅河デルタ地方の急激な変容を目の当たりにした。

野村ハイフォン工業団地では、アジア通貨・経済危機の最中に訪問した 5 年前と比べ、団地全体に活気が見られたことが印象的であった。販売区画完売はまだ先であるが、2002 年以降入居企業数は増加傾向にあった。2003 年 8 月 15 日現在、投資許可を取得済みの企業は 29 社(団地内発電所を除く)であった。1998 年 7 月当時の入居企業 5 社のうち 3 社は操業を続けていたが、「標準工場」(野

村ハイフォン工業団地開発公社が設計建設した規格工場)入居の 2 社は撤退していた。

野村ハイフォン工業団地への企業の進出時期を投資許可日で見ると、開業直前の 1996 年 10 月に 2 社、翌 1997 年 7 月に 1 社が投資を認可された後、1998 年 0 社、1999 年 2 社、2000 年 0 社と低迷が続いている。その後 2001 年にやや持ち直して 5 社が投資許可を取得した。企業進出ラッシュを見たのは 2002 年で、12 社が投資を認可されている。内 7 社は日本資本以外の外資企業である。2003 年にも 8 月までに 7 件の投資許可が下りているが、日本以外の外資企業が 3 件、ASEAN 進出日系企業のベトナム進出が 1 件ふくまれている。

アジア通貨・経済危機後のベトナム経済の立ち直りと「中国プラスワン」など民間企業のリスク分散傾向を背景に、特に 2002 年以降、野村ハイフォン工業団地が華人資本をはじめとする各国・地域資本の間で再評価されたことがうかがわれる。2001 年の米越通商協定発効も企業側がグローバル戦略を見直す契機になったと考える。

2003 年 8 月現在の野村ハイフォン工業団地進出企業(予定を含む) 29 社を国・地域別に分類すると、日本企業のシェアが圧倒的であるが、進出企業の国籍は多様である。香港資本 6 社、台湾資本 1 社、中国資本 1 社と華人資本が 4 分の 1 弱におよび、韓国資本 1 社を加えると東アジア各国・地域資本で 3 割に達する。アメリカ資本も 2 社を数える。野村ハイフォン工業団地におけるこうした進出企業の出資国・地域別多様性は、9 割を日本企業で固めたタンロン・インダストリアル・パークとは対照的であった。

2003 年上半期のベトナム投資の地区別実績は、第 1 位がホーチミンの 72 件 1 億 8228 万ドル、第 2 位がビンズオンの 58 件 1 億 1790 万ドル、第 3 位がハイフォンの 16 件 8248 万ドルとつづき、ハノイは第 7 位の 13 件 1227 万ドルであった。ハイフォン市の位置づけが高いことが判明する。同市がもともとハイフォン港を有し、世界市場向け投資に適した地理的条件をそなえていることに加え、国道 5 号線の改良、ハイフォン港の改善などインフラ整備が進行したことによる。

加えて、野村ハイフォン工業団地に見られるように、日本をはじめとする先進国資本にとどまら

ず広く NIES 資本、華人資本を取り込もうとする経営努力も指摘すべきであろう。森本副社長の話では、2001 年 7 月着任と同時に、投下コストを考慮してベトナムの水準にあわせて各種の規格を見直したという。例えば、それ以前は自家発電により日本と同等レベルの良質の電気を供給していたが、これはベトナムの電気とつなぐとかえって電圧ブレをおこす。そこで、ベトナムのレベルまで規格を下ろした。こうした措置を講じることにより賃貸料等の見直しが可能になったという。現地の特殊事情に合わせたコスト圧縮による価格引下げが、中小を含む日本資本と NIES をはじめとする各国・地域資本の進出を誘引したことになる。

対照的に、タンロン・インダストリアル・パークへの台湾・韓国企業の進出は見られなかった。インフラを含めた土地価格（50 年の土地使用権のリース料金）の相対的高さがその理由として指摘される。タンロン・インダストリアル・パークは 1997 年ライセンス取得、2001 年開業の工業団地であるが、水田に通常は盛り土するところを、浚渫した後ローラーで固め、厚さ 50 センチの日本の国道仕様で片側 3 車線の道路を配している。アジア通貨・経済危機後の工業団地の中で高規格・高価格路線を堅持しており、したがって、牛腸社長の話では「キャッシュフローの高い企業」が入居しているということであった。土地リース料金は高いが、首都に建設された日系の工業団地であることから日系企業の信頼度も高く、すでに 28 社が進出（進出予定を含む）し、第 2 期の拡張工事が進行中であった。

ちなみに、東南アジアでは、アジア通貨・経済危機前の土地価格は 1 m² 当り 60～100 ドルであったが、危機後は大幅に引き下げられている。野村ハイフォン工業団地の土地リース料金も、同団地内に工場を建設中の日系企業幹部によれば 1 m² 当り 40 ドル強という。但し、野村のインフラが質的に劣るわけではなく、タンロンと比べても「停電がないこと」を同社幹部は進出動機の第一にあげていた。

野村ハイフォンもタンロンも工業団地内に進出企業向けの各種サービス施設＝税関・銀行などを設置し、ワンストップサービスを提供している。進出準備中の企業には、開発会社内に仮オフィス

を開設するサービスもある。総じて、国外進出の経験に乏しい中小企業や、資金力に劣る NIES 資本にとり、輸出加工区をはじめとする各種工業団地は、対外進出のノウハウを教える場になっているといえる。多国籍企業として比較的経験の浅い日系企業が相対的に低いリスク度、整備されたインフラストラクチャーを有する輸出加工区に誘引される状況を分析した、1970 年代末から 1980 年代初頭にかけての国連機関による調査とこれを比較検討すれば⁽³⁷⁾、4 半世紀で日本資本のグローバル化が格段に進展したことは明らかである。

野村ハイフォン工業団地の場合、雇用は全体で 6,000 人。間もなく 10,000 人に達するとのことであった。拡張の主因は、何よりもまず労働コストの低位性にある。中国の最低賃金が上海 51 ドル、深圳 69 ドルであるのに対し、ベトナム国有企業の最低賃金は約 2 分の 1 である。ベトナム国内の地域間でも賃金格差が生じている。2002 年 1 月時点でのハイフォン市におけるワーカーの賃金水準はホーチミン市の約 2 分の 1、ハノイ市の場合は 2 分の 1 弱であるという⁽³⁸⁾。そうした人件費の安さが、関税免除や、10%の法人税 4 年間免除、さらに 4 年間半免という優遇措置とあわせて、輸出向け生産に携わる企業進出の要因の一つになっていることを改めて確認した。

同時に、今回の調査では、現地社会との接点を見出す努力が欧米系に比べて不足しがちな日系企業にも、「人を育てる」つもりでやっているという国際派トップが育ちつつあることを知ることができた。また、①ベトナム人のワーカーに労働規律と労働倫理を身につけさせること、②ビジネスマインドのある中間管理職を現地で育成することなどが今後の課題としてのこっていることを数社トップの聞き取りから確認した。快く調査にご協力くださった日系企業各社幹部のみなさまに感謝申し上げたい。なお、進出企業側の選択が地域社会にもたらした影響については、今後さらに調査・分析を続け、稿を新たにすることとしたい。

【付記】

本稿の執筆にあたっては多くの方々からご協力をいただいた。ここに記して感謝の意を表させていただきます。

I 章に関しては、当研究と同期間に実施されたトヨタ財団プロジェクト(“Thai Youths’ Participatory and Active Learning in the Management of Local Resources for Sustainable Development”)の実施母体、Eco-Community Vigor Foundation の Prateep Verapattaniarund 博士および Chavivan Prachabmor 博士とそのローカルスタッフの方々、ならびに宇都宮大学農学部平井英明博士のご協力を頂き調査を進めることができた。ここに深甚の謝意を表したい。また、プライベートなところまで踏み込んだ調査にも関わらず、快く回答してくださった村民の皆さんに心から感謝申し上げたい。

II 章においては、答えにくいアンケートに応じて頂いた日系 11 社の R&D 部門責任者、なかんずく AV R&D 強化委員会で種々のアドバイスを賜った 5 社の R&D 長、日本大使館、JETRO、JACTIM の関係者の方々、筆者の執拗な質問に応じてくださったマレーシア 7 国立／私立大学の副学長、工学部長、電気工学科長並びに欧米系 3 社の R&D 長に謝辞を述べさせていただきたい。

III 章に関しては、特にハイフォン市人民委員会委員長はじめ歴代関係者、野村ハイフォン工業団地の歴代駐在員諸氏にご多忙の中でご協力いただいたことを感謝したい。また、2003 年の調査は、西口清勝・立命館大学教授を研究代表者とする科学研究費補助金による日中共同研究「通貨危機後の東南アジア諸国における企業・金融部門の改革・再編に関する実証的研究—東南アジア＝中国経済関係と日本の協力の観点から—」(平成 14～16 年度)の一環として筆者が個別に担当したものである。西口教授はじめ日中共同研究グループの方々、お忙しいなか快くご協力いただいた野村ハイフォン工業団地森本豊副社長はじめ同団地進出日系企業幹部、タンロン・インダストリアル・パーク牛腸純和社長ほか同パーク進出企業幹部の皆様がこの場をお借りして心からの謝意を表したい。

注

(1) タイ国では 2002 年の総人口の約 1% (約 914,755 人) と報告されている (Tribal Research Institute の発表による)。このうちカレン、リス、モン、アカ、ラフ、ヤオが人口的に主要な集団として政府に認知されている (マイノリティ・ライ

ツグループ編、『世界のマイノリティ事典』明石書店、1996 年、p. 847)

(2) 国籍概念でのタイ人と区分するために、ここでは、タイ族、モン族とする。

(3) 導入された支援事業は、生活および農業用水道敷設、果樹・ゴム植栽、棚田水田建設、有機質堆肥製造、牛の放牧、観葉植物、マッシュルーム栽培、果樹加工生産、飲料水設備建設である。

(4) 平井英明・Prateep Verapattaniarund 「森と土と水と人」『水と人間・社会・経済』千葉経済大学地域総合研究所技術進歩再評価研究会、1995 年、p. 22

(5) 熱帯畑作農業研究会「トヨタ財団助成研究報告書」1995 年 5 月

(6) 鶴田格「北部タイ山間部における自然・社会環境の変化と農民の適応—タイ族モン族混住村落における両者の適応の違い—」『農耕の技術と文化』2000 年、pp. 87-104

(7) 末廣によれば、当時のサリット政権は、国民統合や反共政策の目的のために、国家への帰属意識を上から作り出すことに努めたとしている。(末廣昭『タイ開発と民主主義』岩波新書、1993 年、p. 31)

(8) 村民の住居移転の背景には、日本の援助が関わっている。1992 年から 1993 年にかけて水道管が日本の援助によって埋設された。水道管を山腹まで引き上げることで、不便な川沿いに住居を構える必要性がなくなったため、村民は便利な道路沿いへの移転を行った。

(9) 2002 年のタイ国社会福祉省【Ministry of Social Welfare : 2002】の報告によると、タイ国内少数民族の 79% は既にタイ国籍を取得しているが、残りの 21% は国籍保持者ではない。また山地少数民族の 7 割がミャンマー、ラオス、中国から流入してきた難民にあたる人たちで、彼らは出生国に国籍を持っているため、政府としては国籍を与えることに対して慎重になっている。

(10) 古家晴美「山の暮らしの行方」小野澤正喜編『タイ』河出書房新社、1994 年、pp. 204-205

(11) 一般にモン族は、父系型の親族集団である氏族 (SEE) を中心にした村落を基本単位にして、婚姻関係などで周辺の村落と連携をとり結集しやすい緊密な社会組織を作ってきた。スジを重んじ、

形を大切にし、伝統や系譜を重んじる。当該村には、異なる 10 氏族が入植している。但し、同姓でも実際の血縁関係はない。(Faa, Yang, Lii, Thoo, Song, Ww, Taw, Yaa, Low, Wang)

(12) 1 パーツ＝約 2.67 円 (2004 年 10 月 29 日)

(13) Tapp も「シヤーマニズムと現代薬とを組み合わせた方法が一番であるという話をきかされている」と述べている。(Tapp, Nicholas "Squatters or Refugees Development and the Hmong" Gehan Wijeyemardene, ed., *Ethnic Groups across National Boundaries in Mainland Southeast Asia*. Institute of Southeast Asian Studies, 1990, p. 164)

(14) 坂本一行「北タイ農村の子供の生活とその変容」丸山孝一編『現代タイ農民生活誌—タイ文化を支える人びとの暮らし—』九州大学出版会、1996 年、pp. 106—107

(15) 丸山孝一「パジェ・ノンロムの都市化過程」『現代タイ農民生活誌—タイ文化を支える人びとの暮らし—』九州大学出版会、1996 年、p. 39

(16) 石井香世子「タイ『山地民』の教育機会の選択—チェンマイ県の山地民と初等教育に関する事例から」『タイ研究』タイ学会、No. 1、2001 年、p. 92)

(17) 先に入植していたタイ人が、水稻可能な耕地を全て占有していたため、後から入植したモン族が占有できる耕地は山上か山腹のみであった。

(18) 平井英明・平井雅世「焼畑農村で『持続可能な開発』を展望する」夏秋啓子・板垣啓四郎編『離陸した東南アジア農業』農林統計協会、2004 年、pp. 84—85

(19) 村内で運営されている基金は、行政基金、貧困基金、村落基金、主婦組合基金、果樹組合基金である。いずれも、返済期限は 1 年で、2～10% の利息がかかる。村民は、規則に定められた手続きを取り、管理委員会に認められれば必要に応じて借入れを行うことが可能である。18 世帯のサンプル世帯からの聞き取りによると、16 世帯が借入れを行っており、その目的は子どもの教育費、治療費としてわずかに使用する以外は、全て換金作物生産の経費である。最も多い借入れ先は村落基金である。これは、政府が村落住民の資金需要や村落経済の活性化に役立てることを目的として、2001 年 3 月より全国 75, 547 ケ所の村落お

よび都市コミュニティに対して 100 万パーツの運営資金の供与を行ったものである。

(20) オレンジに関しては、9 世帯のサンプル農家からの平均を算出すると、収入は平均 15, 400 パーツ/世帯に対して必要経費(苗木、除草剤、化学肥料・殺虫剤、運搬、人件費)は平均約 1, 538 パーツ/世帯にかかっているため、世帯あたり平均約 13, 807 パーツの利益になる。ラムヤイの場合は、5 世帯のサンプル農家からそれぞれの平均を算出すると、収入は平均約 1, 444 パーツ/世帯に対して必要経費は平均 363 パーツにかかるため、世帯あたり 1, 216 パーツの利益である。なお、1kg あたりの取引価格は大きさにより、オレンジ＝12・9・7・4・2 パーツ/kg の 5 段階、ラムヤイ＝22・17・13・12・9・7・2 パーツ/kg の 7 段階に分けられる。

(21) 村民の高所得者と低所得者の格差は大きく、サンプル世帯中、最も高い所得を得ている世帯の年平均所得額は 165, 000 パーツ、一方、最も低い世帯では 4, 000 パーツであった。

(22) 高井康弘「農業の現状と問題」赤木攻・北原淳編『続・タイ農村社会の構造と変動—15 年の軌跡』頸草書房、2000 年、p. 88

(23) 同上書、pp. 88—89

(24) 北原淳「農業と農村社会—脱農化と共同体」石井米雄ほか編『東南アジア史第 9 巻「開発の時代と『模索』の時代」』岩波書店、2002 年、p. 286

(25) 北原淳「農村の過去と現代の変化」東アジア地域研究会編『変動の東アジア社会—講座東アジア近現代史 6』青木書店、2002 年、p. 123

(26) Bumiputra(マレー語)「土地の子」が原義、マレーシア政府が 1971 年より実施した。経済的に優位な立場の華人(中国系住民)との格差を是正するマレー系住民優遇政策。

(27) マハティール首相が就任直後の 1981 年に提唱した政策。①勤勉、集団主義など日本や韓国の労働観を取り入れる、②規制を緩和し日韓からの投資や技術移転を拡大する、③留学生や研修生を日韓に派遣するなど、ヨーロッパだけでなくアジアの日本・韓国に倣おうというもの。

(28) AV R&D 強化委員会は松下 TV 社、松下 AV 社、ソニー、ビクター、シャープの 5 社の R&D 部門長と日本大使館、JETRO、JACTIM(日本人

商工会議所)、筆者の10人前後で構成している。

(29) 吉村真子は『アジアの経済発展と労働力構造—エスニシティ、ジェンダー、ナショナリティ』で以下のように述べている: マレーシアのマレー系、華人、インド系の問題を議論する際には、従来から「人種」、「民族」、「コミューナル」、「種族」などの用語が用いられてきた。「人種 (race)」とは、元来、身体的な特徴によって人類を分類しようとする生物学ないし形質人類学上の用語であり、マレーシアのマレー系、華人、インド系は一部を除き同じモンゴロイド人種に属するため、その各グループの対立関係などを示すのに「人種」は適切な用語ではない。またアジア経済研究所の研究グループは、ethnicity に対して「種族」という用語を当てているが、現在のエスニシティをめぐる論議の中で「種族」という語は必ずしも一般的ではない。また「民族」という語は、日本では nation (国家、国民) に対する訳語として出てきた経緯もあり、現在のエスニシティの論議においては区別されている。そのため、ethnicity を「エスニシティ」として使って議論を進めていく。

マレーシア政府統計等で用いられている ethnicity に対しては吉村氏のように「エスニシティ」を当てるのが適切であろうが、一方日本の外務省でも、またマレーシアの日系企業でも「人種」の訳語を用いている。本章の目的は日系企業への提言であることから、現地での慣用的な用語に合わせ「人種」を使用したい。

(30) 技術者養成のため以下のような教育関係改革をマレーシア政府に要望したい。①ルックイーストによる日本留学は現状ではマレー人 100%であるが、人種比率 (6 : 3 : 1) 程度に枠の変更をすべき。②華人がマレーシアの国立大学にもっと容易に入学出来る様にすべき。③大学予備課程/大学入学試験は英語でも可とすべき。④国立大学で英語の授業を増やすべき。⑤中国の理工系大学数÷製造業従事者数はマレーシアの約5倍である。理工系学生定員を増やすべきである。

(31) 但し、「市場経済」という用語自体が公式文書で使用されたのは、2001年5月ベトナム共産党第9回大会政治報告が最初である。

(32) D.M.Leipziger, *Awakening the Market-Viet Nam's Economic Transition* (World Bank Dis-

cussion Paper No.157), Washington, 1992, p.3.

(33) ドイモイに関する世銀の公式見解は、1993年9月に発表された *The World Bank, Viet Nam: Transition to the Market-An Economic Report*, (Report No.11902-VN), 1993 で詳細に述べられている。本文約230ページの長文報告は、同年10月に執行された最初の融資2件とともに世銀グループのドイモイ関与が新段階に入ったことをしめすものであった。1992年末の世銀経済ミッションと1992~93年の数次の世銀各セクター・ミッションの結果をふまえて十数名のチームで報告草案が作成され、1993年9月ベトナム政府との協議を経て内部資料として刊行された。総論につづく各論のトップに「財産権と法的インフラストラクチャー」をかかげ、本文中20ページを割いて78項目にわたり詳細に論述している。その冒頭3項目の内容は以下の通りで、世銀が私的所有の確立を最重要視し、ベトナム政府がそうした報告の刊行を了承したことが注目される: ①市場経済の核心は財産権である。②中央計画化と国家による所得分配は財産の利用および譲渡の権利を大幅に制限する。③財産権を確立し、擁護することは市場経済における国家の重要な役割の一つである。

(34) 大野健一・川端望編著『ベトナムの工業化戦略—グローバル化時代の途上国産業支援』日本評論社、2003年、16-17ページ参照。

(35) Thong Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke 2001, Ha Noi, 2002, tr. 335 より計算。なお、大規模な投資プロジェクトの多い石油・ガス産業への外国投資は、件数は少ないが、資本金では全体の17.7%を占める。

(36) Asian Development Bank, *Asian Development Outlook 2004*, Hong Kong, 2004, p.103.

(37) UNCTC & ILO, *Economic and Social Effects of Multinational Enterprises in Export Processing Zones*, Geneva, 1988, p.30 参照。

(38) 野村ハイフォン工業団地での配布資料より概算。政府統計によれば、ホーチミン市をふくむ東南部と紅河デルタにおける地域格差 (上位20%層世帯の一人当り月間所得比較による) は1999年、2 : 1 であり、ワーカーの賃金格差はほぼこの地域域格差に対応している (Ton Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke 2001, Ha Noi, tr.481-482)。

Localism and Globalism in Southeast Asia

—Some Case Studies—

FUJITA A. Kazuko ; HIRAI Masayo ; OKAMOTO Yoshiteru

Abstract

The Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) as well as Japan, South Korea and China reached an agreement late last November on holding the first East Asia Summit (EAS) in 2005 to establish an "East Asian Community" in the future.

It should be noted that the Southeast Asian peoples, once torn and divided by the cold war, have continuously made efforts to follow the European Union (EU) citizens. The purpose of this paper is to examine the diversified experiences of Southeast Asian actors, helpful for the East Asian peoples to be reconciled and united in a gradual community-building process.

Chapter I reports the socio-economic transformation of a village along the Laotian border in northeastern Thailand. HIRAI's survey conducted from 2002 to 2003 at the village where Hmong and Thai peoples live together makes clear that Hmong people's life-style is beginning to change as it is being incorporated into a nation and a market economy. Hmong villagers who began to settle down in the late 1980's were occupied mainly with the slash-and-burn method of agriculture until the end of the Vietnam War.

Chapter II reviews that Japanese audio and visual companies have transferred the research and development function of analog equipments to Malaysia these past few years, consequently shifting almost 100% designing of analog TV, Audio and VTR sets for global markets. Analyzing the results of study at the R&D divisions of 11 Japanese AV companies in Malaysia, OKAMOTO proposes how Japanese R&D could employ excellent local engineers.

Chapter III deals with Japanese industrial zones constructed in the Red River Delta in northern Vietnam.

Under the Doi Moi policy, Vietnamese economy has been in the process of transition to a market economy since 1986, and great quantities of official development assistance (ODA) and foreign direct investment (FDI) have flowed in the northern delta. FUJITA reports that Japanese industrial zones have not only introduced Japanese transnational corporations but also fostered Asian TNCs including Chinese and overseas Chinese enterprises.

(2004年11月4日受理)